ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

2024年3月期 会社説明会資料

2024/5

目次

2024年3月期 決算概要

損益概要	5-6
資金利益	7
非金利収入	8
経費・与信費用	9
自己資本比率	10
業績予想・株主還元	11

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況	13-14

企業価値向上の取り組み

企業価値向上に向けた取り組み	16
トップラインの向上	17-25
コストコントロール	26
株主還元・資本効率向上	27

経営戦略

SX戦略

GX戦略の全体像	29
自社の脱炭素化推進	30-31
お取引先の脱炭素化支援強化	32-33
地域の脱炭素化推進	34
TCFD提言への対応強化	35

DX戦略

DX戦略の全体像	36
各種取り組み	37-38

人材戦略

人材戦略の全体像	39
各種取り組み	40-41

サマリー

決　　算

貸出金利息など本業収益が好調に推移し、連結当期純利益は期初業績予想を大幅に超える着地

・貸出金利息は、前期比11億円増加、法人コンサルティング手数料は前期比2億円増加
・将来に向けた戦略的投資による経費増加により、コア業務純益は減益
・有価証券（外債・円債を中心）の利回り改善のオペレーション実施により、経常利益は減益
　⇒2024年度以降、有価証券の資金利益は改善を見込む
・与信費用は、令和6年能登半島地震の財務への影響も限定的であり、前期比△90億円と大きく減少
・当期純利益は、退職給付信託解約益や税金費用の減少等もあり、前期比37億円増加

中　期　経　営　計　画

・重点指標・主要KPIの進捗状況は良好
・業績予想ベースで、最終年度の連結当期純利益目標250億円の達成を見込む

企　業　価　値　向　上

【トップライン向上】
・アセットアロケーションの強化（本部運用貸出の増強、有価証券ポートフォリオの再構築）を実施
・コンサルティング機能の更なる強化に向けて、グループにコンサル子会社を設立予定

【コストコントロール】
・戦略的投資により、経費増加を見込むも、トップラインの引き上げにより、OHRは低減を図る

経　　営　　戦　　略

【SX戦略】
・人材育成・商品ラインナップの拡充により、環境関連融資などのKPIは堅調に増加
・次世代産業への支援体制の強化を実施
・自社CO2排出量はカーボンニュートラル実現に向け、削減を実施

【DX戦略】
・アプリ機能の充実により、利用者数は堅調に増加
・マーケティングオートメーションツールや生成AIの導入により、業務変革を推し進める

【人材戦略】
・企業価値向上に資する人的資本投資を強化
・キャリア採用数など各種KPIは好調に推移

2024年3月期 決算概要

損益概要

2024年3月期　決算サマリー

【グループ連結】	期初予想	実績	前年比
経常利益	260	232	△ 31
親会社株主に帰属する当期純利益	170	230	16

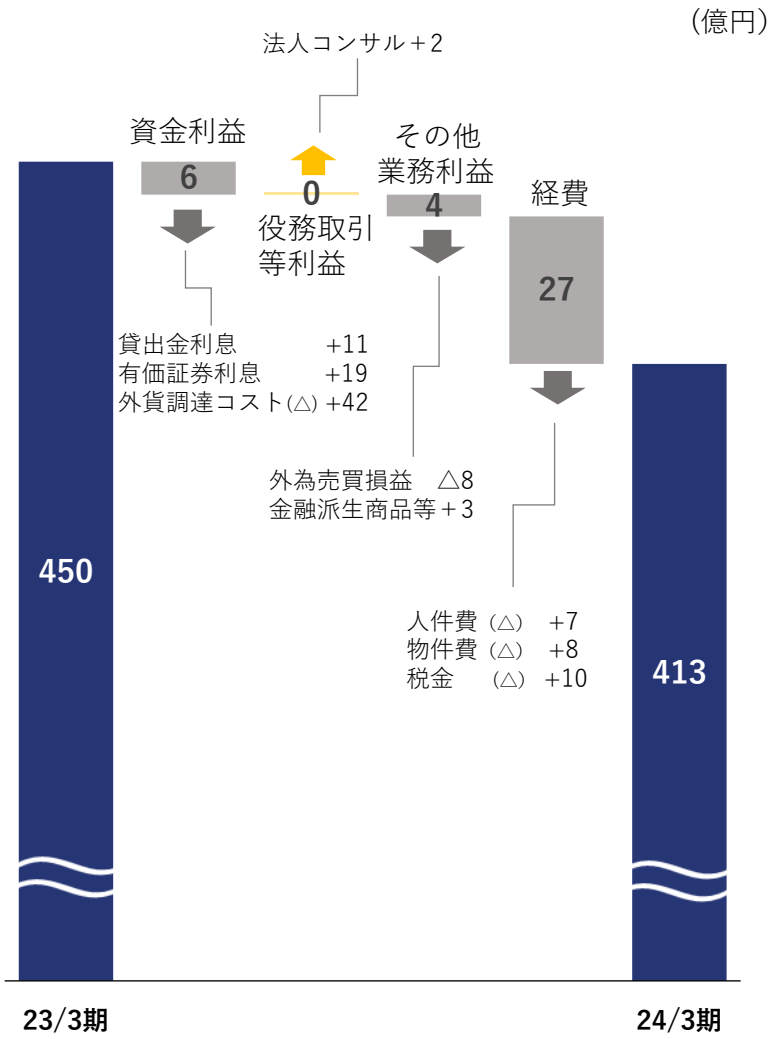
単位：億円

【２行合算】				北陸銀行			北海道銀行		
	期初予想	実績	前年比	期初予想	実績	前年比	期初予想	実績	前年比
コア業務粗利益	1,150	1,188	△ 10	630	668	15	520	520	△ 25
資金利益		998	△ 6		534	24		464	△ 30
うち貸出金利息		838	11		420	7		417	4
うち有価証券利息		237	19		164	34		72	△ 14
役務取引等利益		195	0		125	△ 1		69	2
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		△ 5	△ 4		8	△ 7		△ 13	2
経費（△）（臨時処理分を除く）	800	775	27	425	408	13	375	366	13
（参考）OHR		65.24%	2.85%		61.14%	0.68%		70.50%	5.81%
コア業務純益	350	413	△ 37	205	259	1	145	153	△ 39
（投資信託解約損益を除く）		406	△ 34		253	4		153	△ 39
国債等債券損益		△ 313	△ 124		△ 204	△ 98		△ 109	△ 25
実質業務純益（※）		99	△ 161		54	△ 97		44	△ 64
与信関係費用 (△)	80	△ 12	△ 90	45	0	△ 93	35	△ 13	3
うち株式等損益		144	39		107	11		37	27
経常利益	275	228	△ 41	150	151	5	125	77	△ 47
特別損益		59	65		28	32		31	33
法人税等（△）		20	△ 13		△ 3	△ 1		23	△ 11
当期純利益	195	267	37	110	182	39	85	85	△ 1

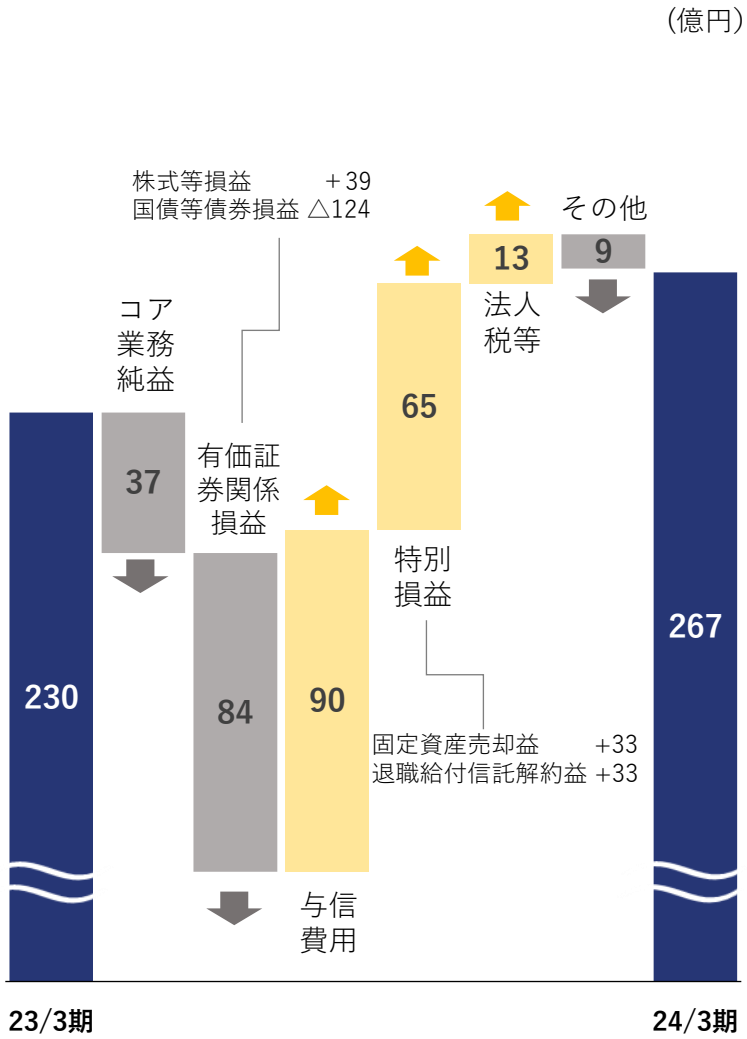
※実質業務純益…「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」と同義

損益概要

トップライン（コア業務純益）増減要因



ボトムライン（当期純利益）増減要因



資金利益

貸出金利息は、利回り低下をボリュームの積み上げで補い11億円増加。有価証券利息も、利回りの改善により19億円増加したものの、資金利益総体では外貨調達コストの増加により６億円減少。有価証券ポートフォリオの一部入替えを実施したが、今後一段の積み上げにより収支の改善を見込む。

資金利益

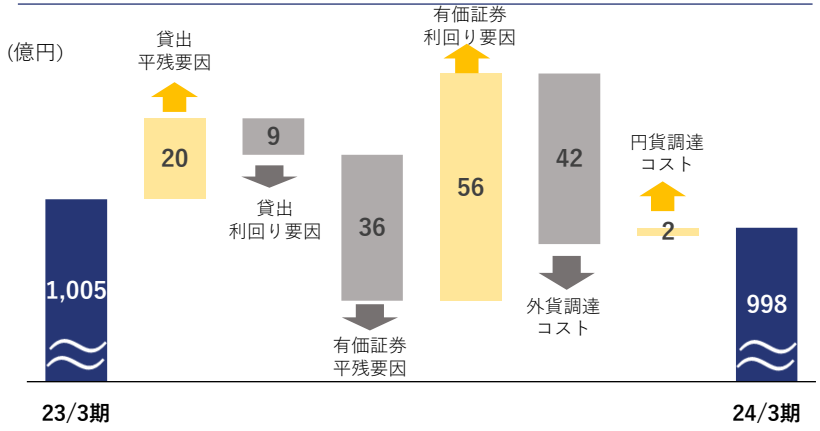
2行合算

(億円)

	2行合算		北陸銀行		北海道銀行	
	24/3期	前期比	24/3期	前期比	24/3期	前期比
資金利益	998	△ 6	534	24	464	△ 30
うち貸出金利息	838	11	420	7	417	4
貸出金平残	96,567	2,393	52,109	370	44,457	2,023
利回り	0.86%	△0.01%	0.80%	0.01%	0.93%	△0.04%
うち有価証券利息	237	19	164	34	72	△ 14
有価証券平残	17,762	△ 3,044	10,926	△ 1,118	6,836	△ 1,925
利回り	1.33%	0.29%	1.50%	0.43%	1.06%	0.07%

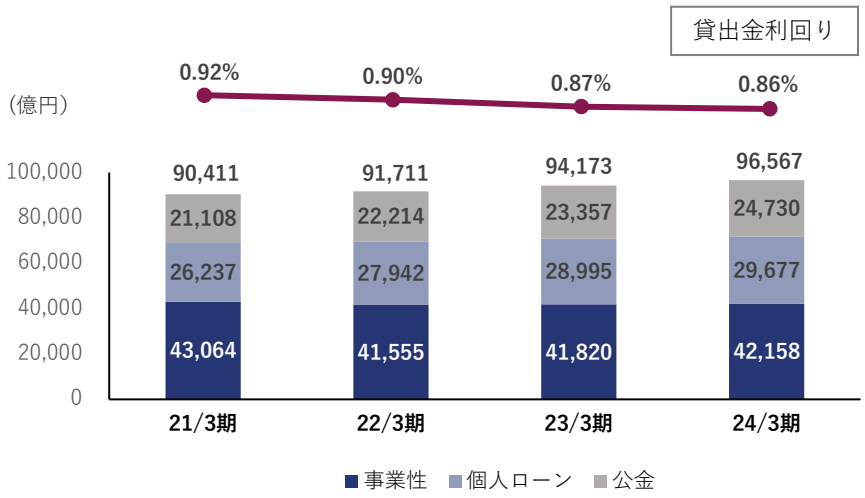
資金利益　増減要因

2行合算



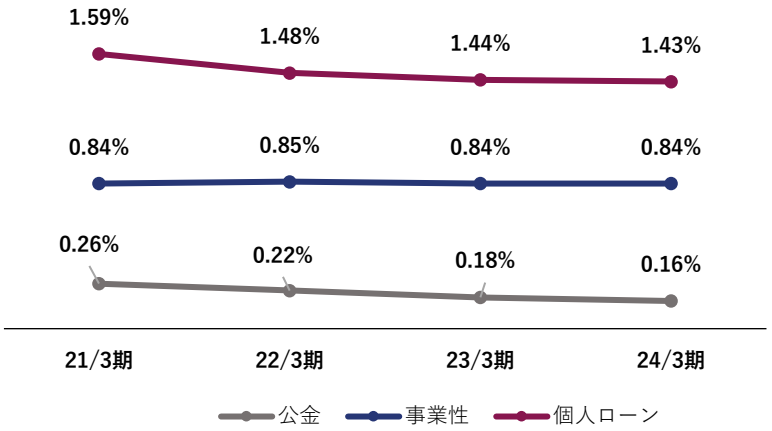
貸出金平残・利回り

2行合算



セグメント別貸出金利回り（円貨）

2行合算



非金利収入

法人コンサルティング手数料はビジネスマッチング手数料を中心に増加。２行のノウハウを結集し、お客さまの多様化するニーズに対応するためにコンサルティング子会社を設立予定（2024年5月）。
費用面では、個人ローン残高の増加に伴いローン保険料・保証料（△）が増加。

非金利収入

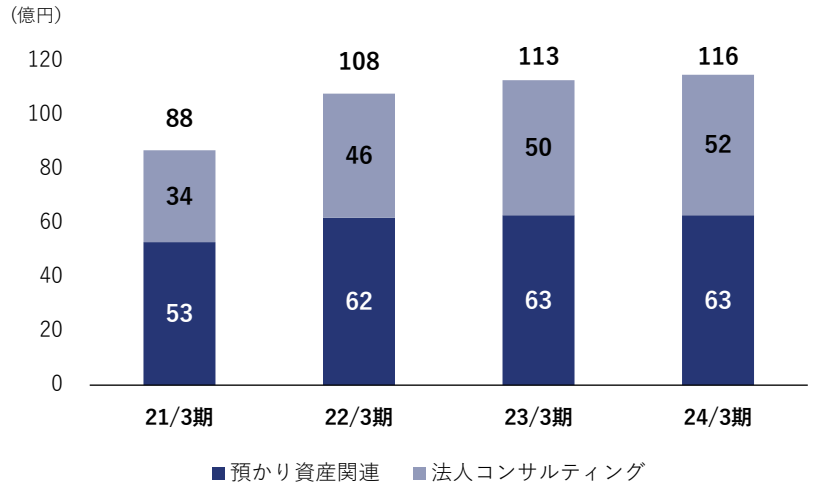
2行合算

（億円）

	24/3期	前期比
（1）役務取引等利益	195	0
役務取引等収益	355	4
うち受入為替手数料	92	0
うち預かり資産関連手数料	63	0
うち法人コンサルティング手数料	52	2
私募債・シンジケートローン	22	△ 0
M＆A、事業承継、その他コンサル	14	0
ビジネスマッチング	12	3
役務取引等費用（△）	160	3
うち支払為替手数料（△）	9	△ 0
うちローン保険料・保証料（△）	125	3
（2）特定取引利益	0	0
（3）その他業務利益（除く5勘定尻）	△ 5	△ 4
うち外為売買損益	△ 8	△ 8
（4）非金利収入計（1）＋（2）＋（3）	190	△ 3
（5）コア業務粗利益	1,188	△ 10
（6）非金利収入比率（4）/（5）（%）	15.98	△ 0.16

コンサルティング手数料

2行合算



（参考）預かり資産残高推移

（億円）

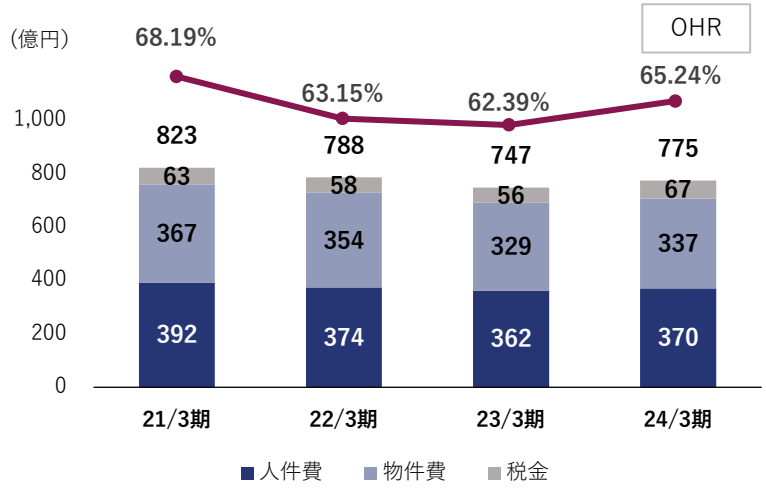
		24/3末	23/3末比	22/3末比	23/3末	22/3末
個人向け投資型金融商品合計	A＋B	6,018	432	107	5,586	5,911
個人向け投資型商品合計（２行合算）	A	4,650	142	△196	4,507	4,846
ほくほくＴＴ証券(株)の個人向け投資型金融商品	B	1,368	289	303	1,078	1,064

経費・与信費用

人的資本投資やシステム更新・デジタル化等の先行投資、ほくほく札幌ビル新築・移転費用等により経費は27億円増加。与信費用は、脱コロナによる環境の改善等もあり、一般貸倒引当金が戻入となり、また個別の引当要因等も減少。令和６年能登半島地震の財務への影響も限定的であり、前期比90億円の減少。

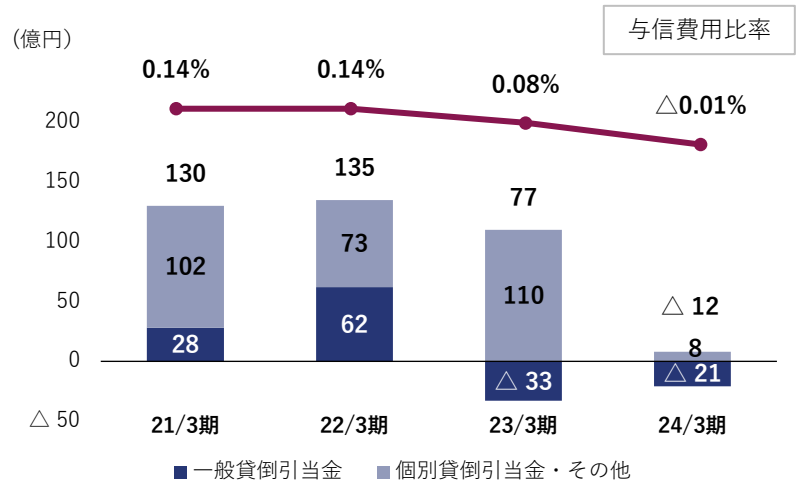
経費・ＯＨＲ

2行合算



与信費用

2行合算



経費内訳

単位：億円

	2行合算		北陸銀行		北海道銀行	
	24/3期	前期比	24/3期	前期比	24/3期	前期比
人件費	**370**	7	**202**	2	**167**	5
物件費	**337**	8	**171**	6	**166**	2
税金	**67**	10	**34**	5	**33**	5
合計	**775**	27	**408**	13	**366**	13

与信費用内訳

単位：億円

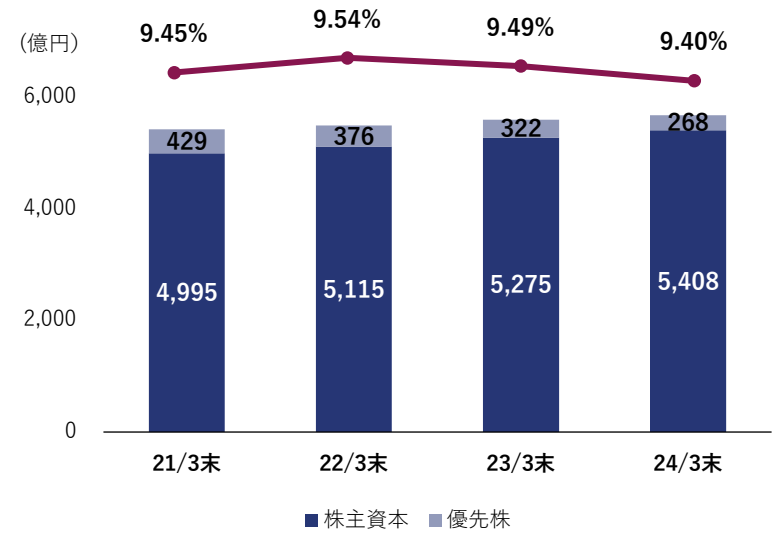
	2行合算		北陸銀行		北海道銀行	
	24/3期	前期比	24/3期	前期比	24/3期	前期比
与信費用	**△ 12**	△ 90	**0**	△ 93	**△ 13**	3
一般貸倒引当金繰入	**△ 21**	11	**△ 18**	6	**△ 3**	5
個別貸倒引当金繰入・その他	**8**	△ 101	**18**	△ 99	**△ 10**	△ 2

自己資本比率

内部留保による自己資本の積み上げを図る一方、プライムエリアを中心に優先的なリスクテイクに取組み、自己資本比率は前期並みの9.40%。

連結自己資本比率

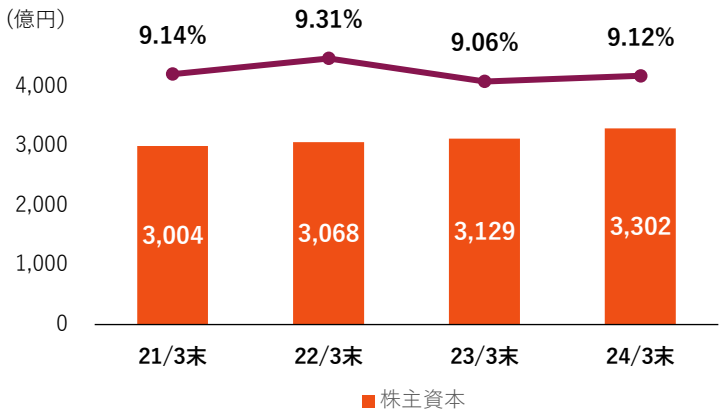
FG連結



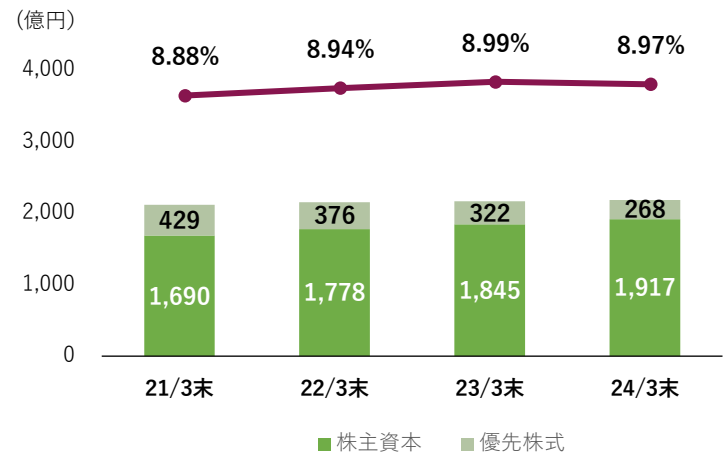
＜バーゼルIII国内基準＞ (億円)

	経過措置適用			完全実施ベース		
	24/3末	増減額	23/3末	24/3末	増減額	23/3末
自己資本	**5,797**	94	5,702	**5,521**	156	5,364
基礎項目	**6,026**	203	5,823	**5,750**	265	5,484
調整項目（△）	**229**	108	120	**229**	108	120
リスクアセット	**61,630**	1,585	60,044	**61,630**	1,711	59,918
自己資本比率	**9.40%**	△ 0.09%	9.49%	**8.95%**	0.00%	8.95%

北陸銀行



北海道銀行



業績予想・株主還元

貸出金利息や役務取引等利益の本業収益が好調に推移していることや、有価証券ポートフォリオの入替えによる収支改善等を踏まえ、2023年度期末配当金は期初予想比3円増配し、1株当たり40円を予定。
2024年度は中間配当を実施し、通期で1株当たり40円配当を継続予定、総還元性向は60％台維持を見込む。

2025年3月期　通期業績予想

（億円）

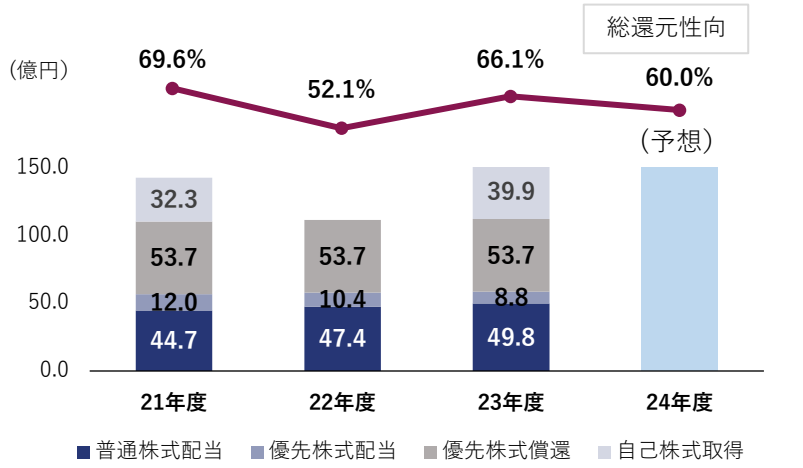
	中間予想	期末予想	前期比
ＦＧ連結　経常利益	200	380	148
ＦＧ連結　当期純利益（※）	135	250	20

（※）親会社株主に帰属する当期純利益

（億円）

	2行合算			北陸銀行			北海道銀行		
	中間予想	期末予想	前期比	中間予想	期末予想	前期比	中間予想	期末予想	前期比
コア業務粗利益	625	1,245	57	350	705	37	275	540	20
経費（△）	410	820	45	210	430	22	200	390	24
コア業務純益	215	425	12	140	275	16	75	150	△ 3
与信費用（△）	20	60	72	10	40	40	10	20	33
経常利益	215	385	157	150	255	104	65	130	53
当期純利益	150	260	△ 7	100	165	△ 17	50	95	10

株主還元



※総還元性向＝ （株式配当額＋株式償還額＋自己株式取得額） ／ 親会社株主に帰属する当期純利益

配当金（1株あたり）

（予想）

	21年度	22年度	23年度	24年度
普通株式	35円	37円	40円	40円（中間20円）（期末20円）
	（期末35円）	（期末37円）	（期末40円）	
優先株式	15円	15円	15円	15円

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況（重点指標）

国内外の金利上昇など外部環境は当初想定より大きく変化したが、ポートフォリオの入れ替えや各戦略を着実に実行することで、貸出金利息や役務取引等利益の本業収益が好調に推移し、当期純利益は、最終年度の目標水準の確保を見込む。

中期経営計画（2022年4月～2025年3月）
Go forward with Our Region

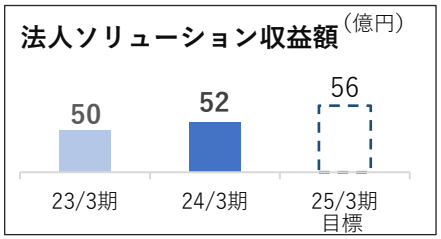
	連結/2行合算		2023年度 実績	前期比	2024年度 目標
重点指標	①	連結当期純利益	230億円	＋16億円	250億円以上（業績予想 250億円）
	②	連結自己資本比率	9.40%	△0.09%	9%台後半
	③	OHR	65.24%	+2.85%	60%台前半
	④	非金利収入比率（非金利収入額）	15.98%（190億円）	△0.16%（△3億円）	16%台（200億円以上）
	⑤	環境関連投融資実行額（累計）	2,295億円	＋821億円	2,100億円

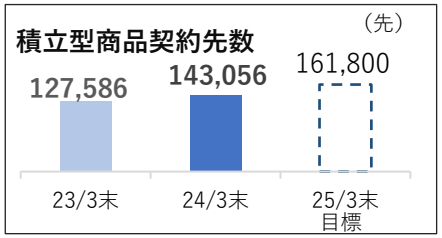
※OHR、非金利収入比率（額）、環境関連投融資実行額は2行合算

中期経営計画の進捗状況（KPIの状況）

Hokuhoku Financial Group, Inc.

総合的なコンサル対応力の向上





※積立型投資信託・平準払保険の契約先数

（件）	24/3期	前期比	25/3期 目標
M&A・事業承継支援件数	389	+34	450

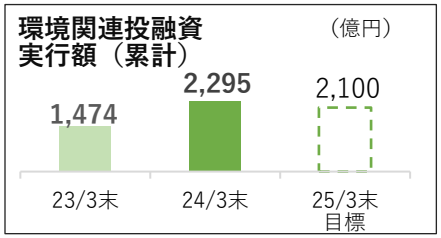
（億円）	24/3末	前期比	25/3末 目標
預かり資産残高	6,292	+933	6,500

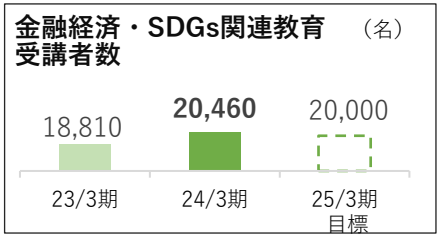
※2行の投資信託残高及びTT証券の預かり資産残高の合計

（件）	24/3期	前期比	25/3期 目標
信託・一時払保険契約件数	15,453	+3,972	10,300

※信託系商品及び一時払生命保険の契約件数

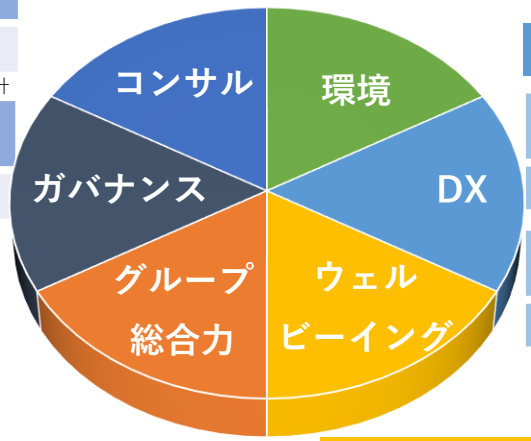
環境分野への取組み





（件・累計）	24/3期	前期比	25/3期 目標
SDGs・環境関連サービス利用件数	1,677	△85	800

≪6つの重点戦略≫

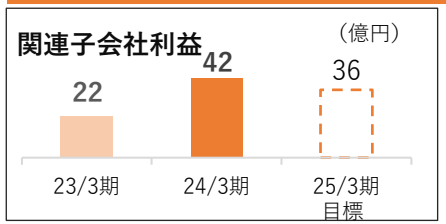


DXの推進

（先）	24/3末	前期比	25/3末 目標
IB・アプリ契約先数	876,255	+165,869	950,000

（口座）	24/3末	前期比	25/3末 目標
WEB口座数	365,478	+77,500	470,000

グループ総合力の強化



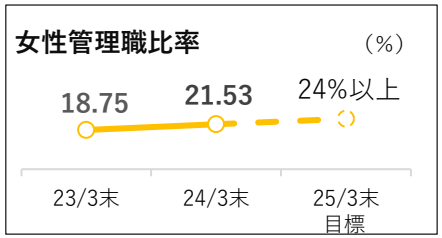
※関連子会社当期純利益（与信費用除く）、TT証券紹介手数料の合計値

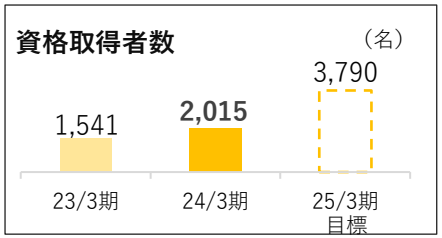
（億円）	24/3末	前期比	25/3末 目標
北海道地区貸出残高	33,063	0	34,412

（件）	24/3期	前期比	25/3末 目標
ほくほく連携実現件数	1,281	△620	900

※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する取組み（協調融資やビジネスマッチング等）

ウェルビーイングのある働き方の実現





※FP1級・CFP保有者、ITパスポート保有者の合計

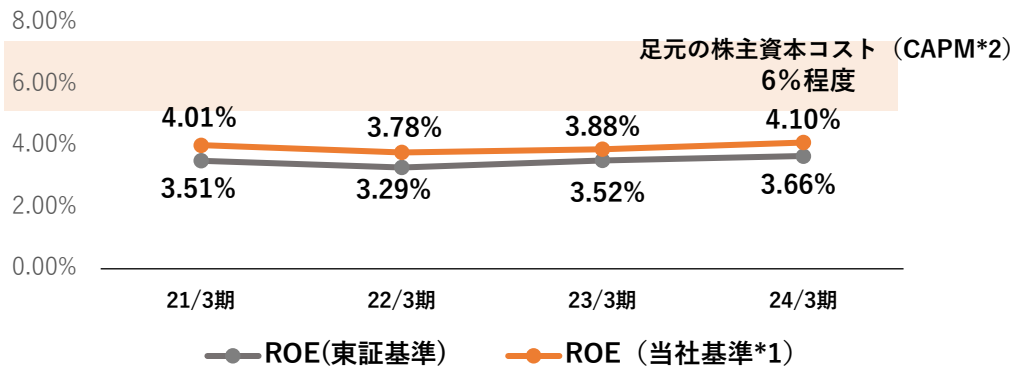
企業価値向上の取り組み

企業価値向上に向けた取り組み

Hokuhoku Financial Group, Inc.

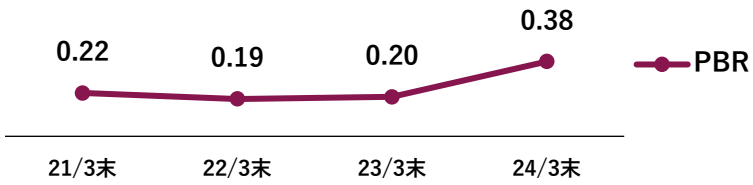
現　状　認　識

ROE・PBRの推移



※1 ROE(連結、株主資本ベース)
　=連結当期純利益(優先株式配当控除後)/(期首株主資本(優先株式除く)-(期末株主資本(優先株式除く))/2
※2 CAPM＝国債金利＋β×TOPIXリスクプレミアム※当社基準で算定

ROEが株主資本コストを下回っており、PBRは低位



まずは、株主資本コスト水準のROE６％を目指し、中長期的にはPBR１倍を展望していく

PBR改善のロジックツリー

PBRの改善

- **ROEの向上**（中長期目標 6%）
  - トップラインの向上
    - 金利収入分野：ＲＯＲＡを意識した中長期ポートフォリオの構築
    - 非金利収入分野：人的資本強化によるソリューション収益の拡大
  - コストコントロール
    - 経費コントロール：戦略的な機械化・設備投資、生産性向上
    - 与信費用コントロール：事業者支援、目利き力強化
  - 株主還元強化・資本効率向上：総還元性向50%以上とするための配当水準、普通自己株式取得、優先株式の一部償還の実施、政策保有株式の縮減
- **PERの向上**
  - 株主資本コスト引き下げ
  - 利益成長率引き上げ：安定した利益水準の確保、株主還元、非定性情報を含む積極的情報開示

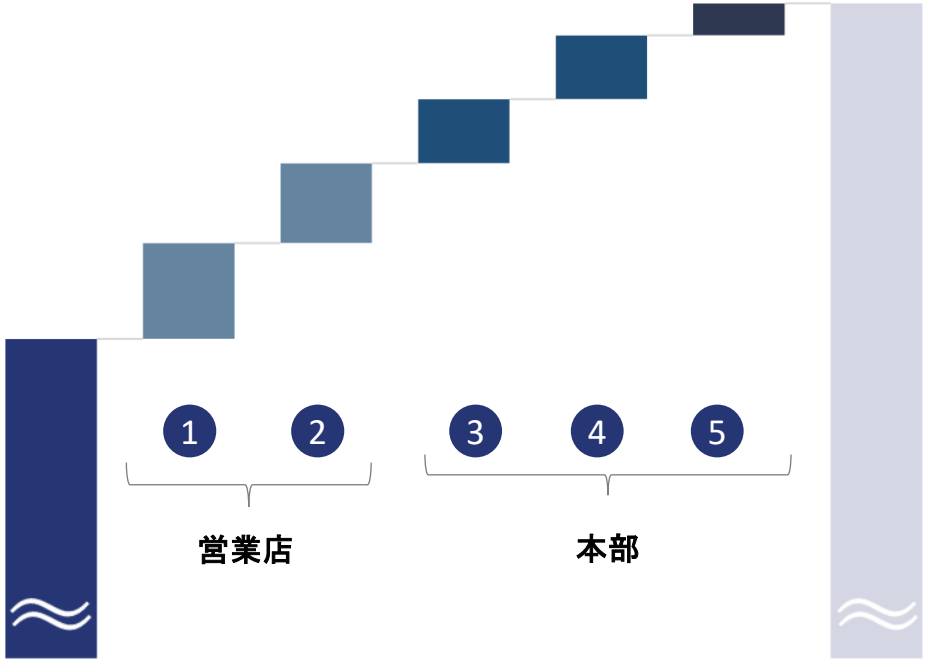
トップラインの向上　金利収入分野

Hokuhoku Financial Group, Inc.

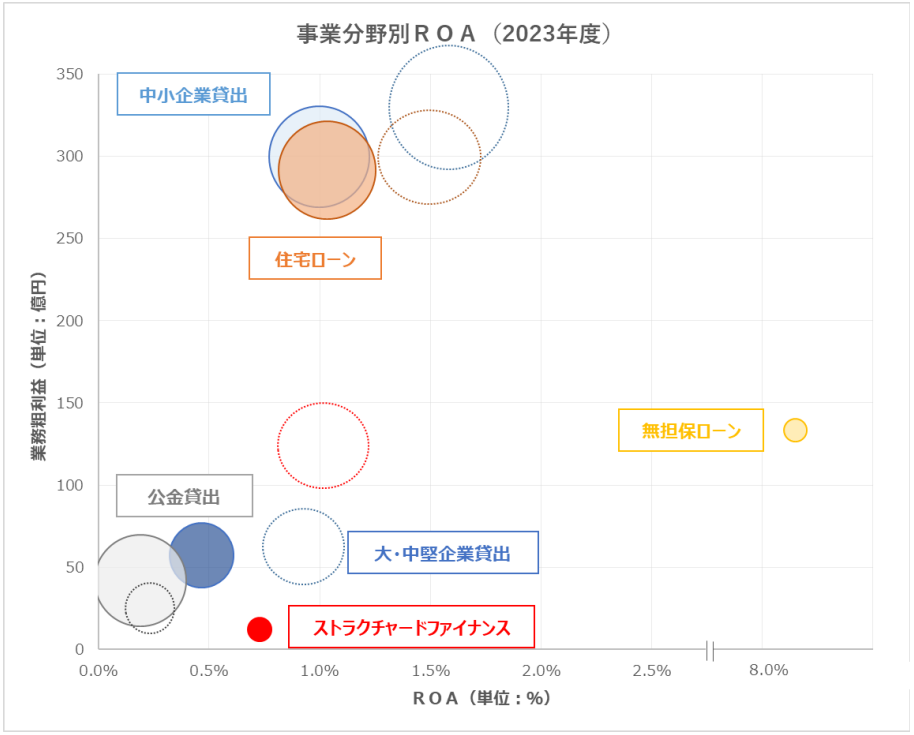
アセットアロケーションの強化

リスクアセット増減イメージ

2行合算



23年度実績　　中期的



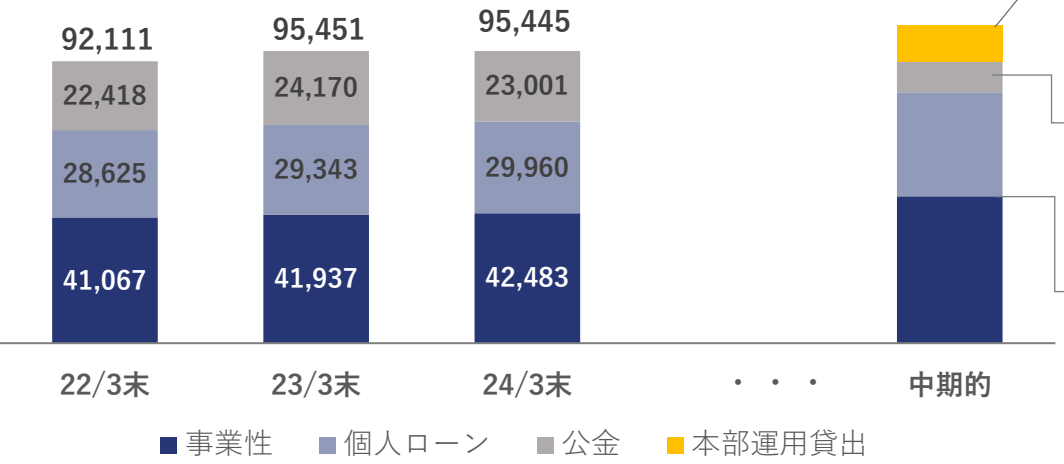
1 事業性貸出 2 ローン	• **地区別戦略**に応じたアセットの積上げ • 金利上昇局面を踏まえて**取引先別採算の改善**を図る • 個人顧客との生涯取引獲得の柱として**シェア拡大**
3 ストラクチャードファイナンス 4 市場性貸出・ コーポレート貸出	• 金利リスクやリスクアセットの状況を踏まえながら投資対象の幅を広げ、**収益・RORAの向上を図る**
5 有価証券	• **中長期目線で安定的に収益確保ができるポートフォリオを構築する**

トップラインの向上　金利収入分野

貸　出　金　の　増　強

貸出金残高の推移（末残・億円）

2行合算



市場性貸出

- 金利リスクやリスクアセットの状況を踏まえながら投資対象の幅を広げ、収益・RORAの向上を図る
- フロント人材確保およびリスク管理・バック体制の整備を行う

公金貸出

- マイナス金利解除をうけて低利回りの公金を縮小し、収益性の高いアセットへシフト

事業性貸出・ローン

- 金利上昇局面を踏まえて取引先別採算の改善を図る
- 個人顧客との生涯取引獲得の柱としてシェア拡大
- 地区別戦略に応じたアセットの積上げ

TOPICS　半導体分野への取組強化

（次世代産業支援）

- SX推進部次世代産業支援Gを設置
- 地公体に出向者を配置
- 半導体サプライチェーンマップ策定

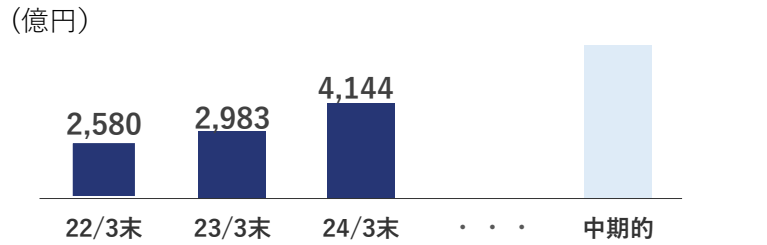
（GX戦略）

- 環境関連融資ラインナップの拡充
- 省庁等に出向者を配置

PIF実績	2023年上期	2023年下期
実行件数（件）	5	16
実行金額（億円）	37	65

TOPICS　本部運用貸出の強化

2023年6月、ストラクチャードファイナンス室を新設。
専担者8名を配置し、残高は堅調に増加。中期的には20名程度まで拡大させ、重点的に残高を伸ばしていく方針。



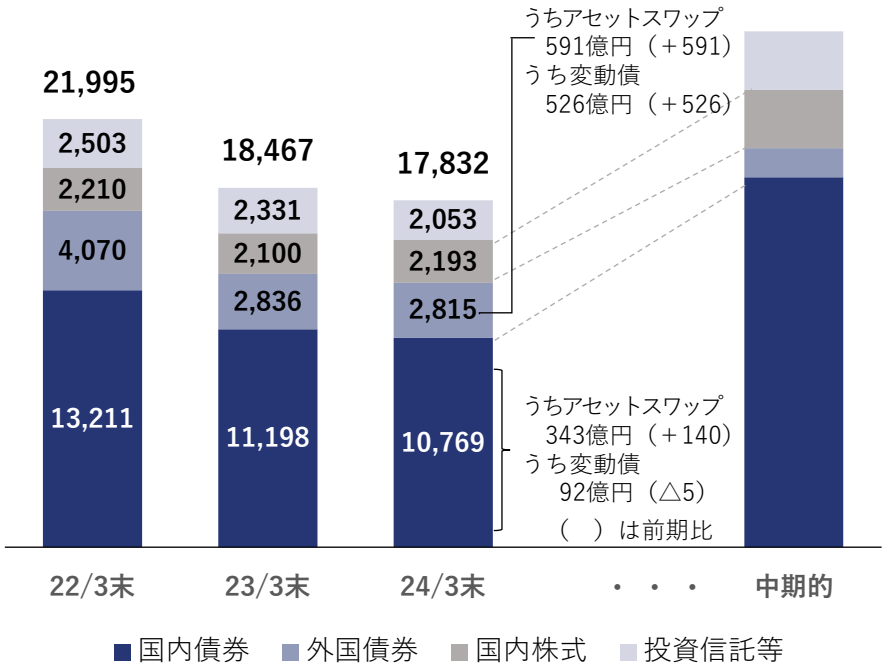
※ストラクチャードファイナンス、市場性貸出等

トップラインの向上　金利収入分野

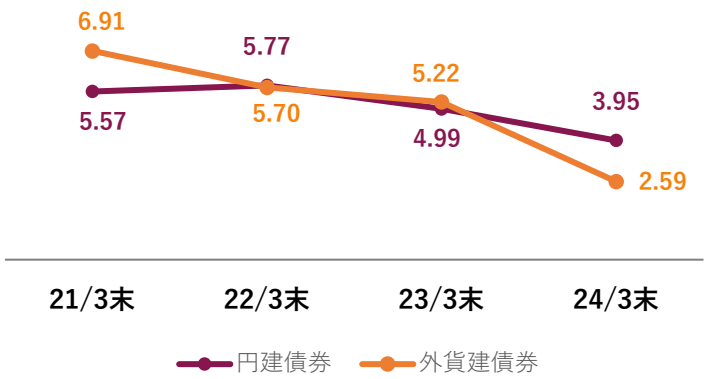
有価証券ポートフォリオの再構築

有価証券残高の推移（億円）

2行合算



【債券デュレーション（ヘッジ考慮後）】



【基本方針】
リスク・リターンのバランス、アセット間の相関関係を考慮し、リスクを抑えつつリターンを伸ばす中長期的に安定したポートフォリオを構築し、残高・収益拡大を図っていく

国内債券

2024年度は金利上昇の可能性を踏まえて短中期債を中心に積み上げる。償還の際にはポートフォリオのラダー状況、金利情勢を見極めながら中長期ゾーンへ入替する

外国債券

低利回り銘柄の圧縮を進めつつ、高利回りの資産へ入替することで、ポートフォリオの利回りを改善する

国内株式

中長期的な成長期待のある銘柄群と高配当銘柄のバランスを取りながら残高を積み上げる

投資信託等

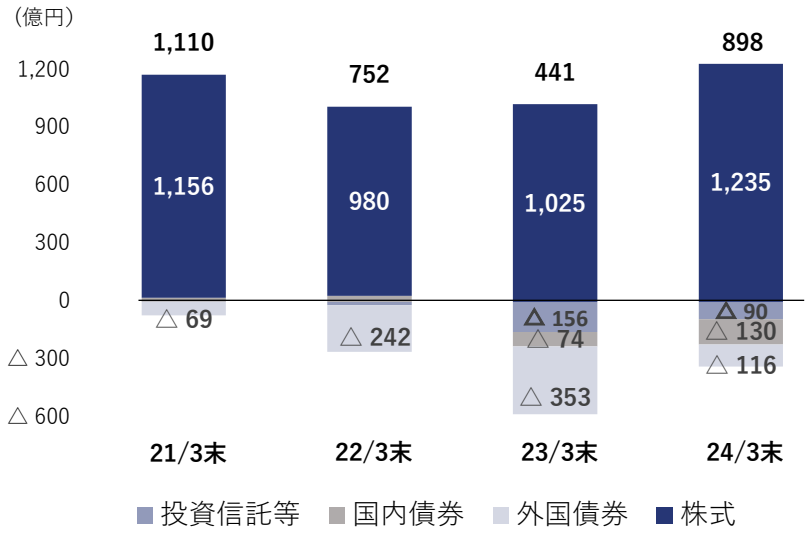
ポートフォリオのリスク・リターン向上を目的として株式投信、REIT等を積み上げる

トップラインの向上　金利収入分野

Hokuhoku Financial Group, Inc.

有価証券ポートフォリオの再構築

有価証券評価損益　2行合算



(億円)

	2行合算		北陸銀行		北海道銀行	
	24/3期	前期比	24/3期	前期比	24/3期	前期比
その他評価損益	898	457	832	301	65	155
株式	1,235	210	928	104	306	105
国内債券	△ 130	△ 55	△ 67	△ 33	△ 62	△ 22
外国債券	△ 116	237	△ 14	186	△ 101	50
投資信託等	△ 90	65	△ 13	43	△ 77	21

＜参考＞
有価証券に対して時価変動を低減する目的で取り組んでいるデリバティブの評価損益

円貨金利スワップ	1	3	1	3	–	–
外貨金利スワップ	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	–	–

有価証券関係損益　2行合算

(億円)

	24/3期	前期比
国債等債券損益	**△ 313**	△ 124
売却益	**44**	△ 19
償還益	**0**	0
売却損(△)	**312**	58
償還損(△)	**45**	45
償却(△)	**0**	0
株式等損益	**144**	39
売却益	**190**	8
売却損(△)	**39**	28
償却(△)	**6**	△ 59

2023年度外債売却による資金利益の改善見込額
＋68億円（2024年度・2行合算）

TOPICS

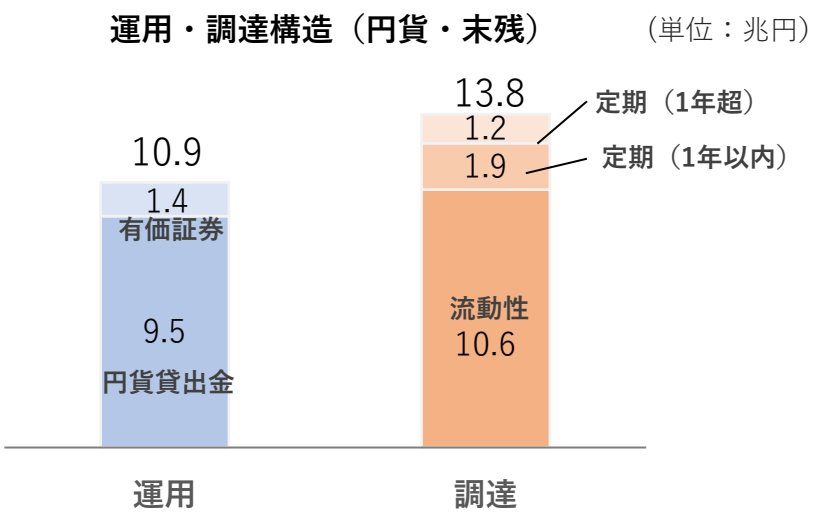
ほくほくFG内に市場金融部を新設（2024年6月より）

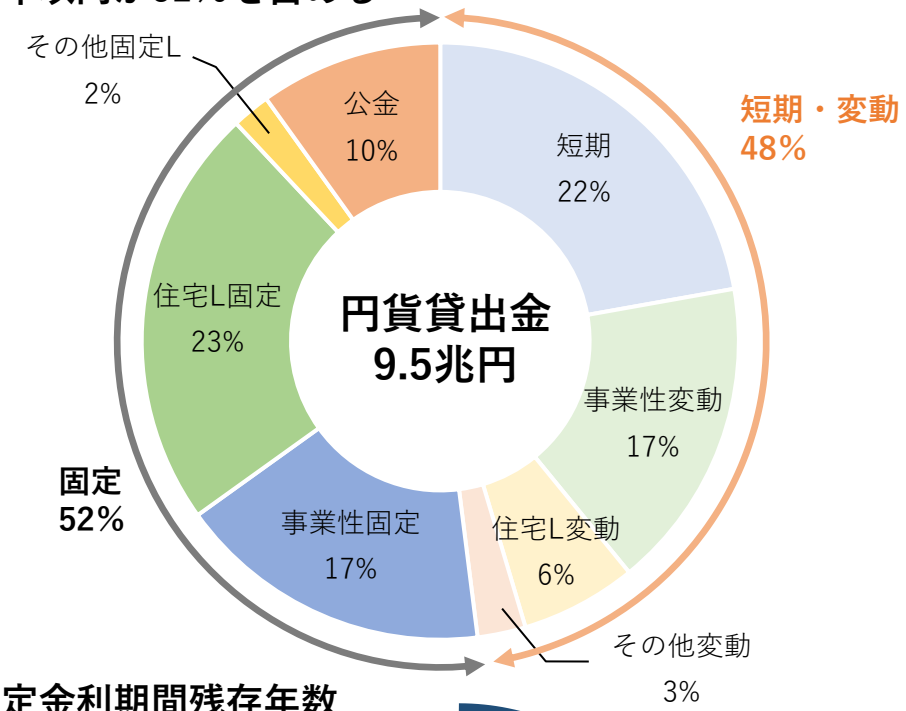
＜設置の目的＞
2行の市場部門の企画機能をFGに集約し、FG資産規模を生かした一体的な運用体制を構築。グループ全体の投資有価証券等ポートフォリオにおけるリスク・リターンの最適化を図る。

金利上昇の影響

貸出金における短期・変動金利割合は48%、固定金利は3年以内が61%を占める

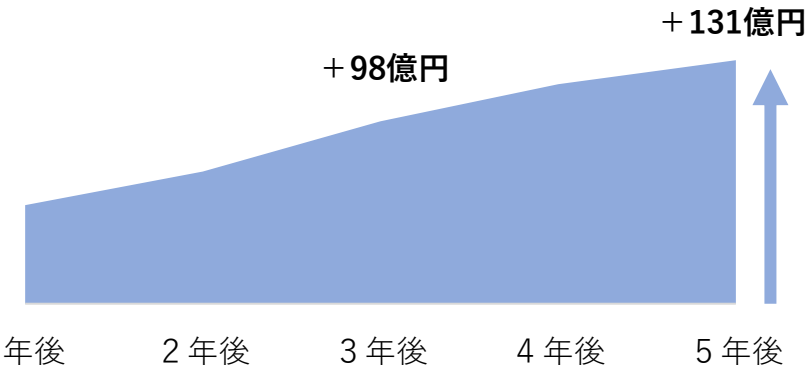
運用調達構造





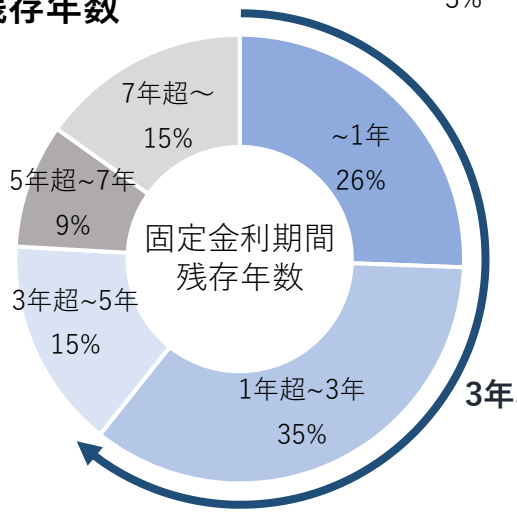
金利上昇した際の預貸金収支の増加シミュレーション

金利上昇時(50BP)における預貸金収支の増加額



※市場金利が50BPパラレルに上昇した際の預貸金収支の増加試算額

固定金利期間残存年数



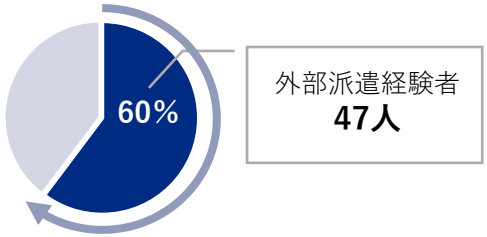
トップラインの向上　非金利収入分野

Hokuhoku Financial Group, Inc.

コンサルティング機能の強化

体制強化

事業承継やM&Aなど専門部署の外部派遣経験者の割合

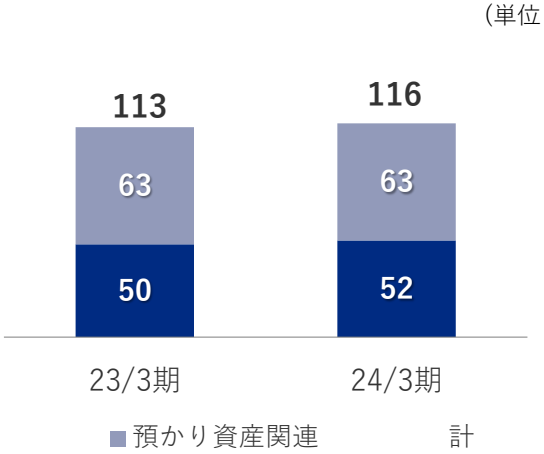


外部派遣によるプロ人材育成
高度な専門性と実務能力養成、人脈形成等を目的として実施

研修体系整備
専門性を高め、より実践的な力を養うための研修体系を整備

資格取得支援
コンサル能力のベースアップを目的に報奨金拡充等を中心とした取得支援体制を整備
コンサル関連資格取得者数：**338人**（2024/3末・2行合算）

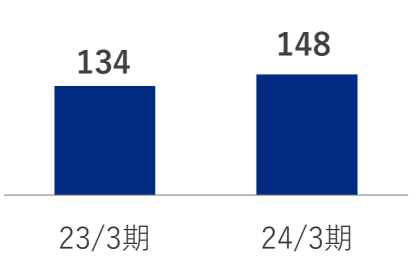
コンサルティング手数料



既存のコンサル領域

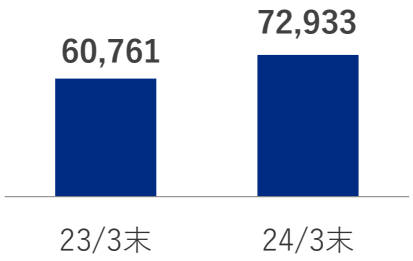
法人分野

M&A
アドバイザリー受託件数



個人分野

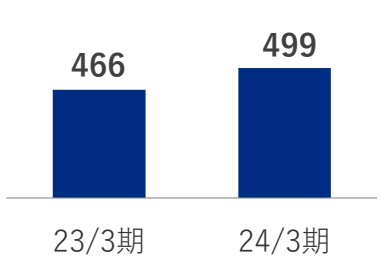
積立投信先数



コンサル領域の拡充

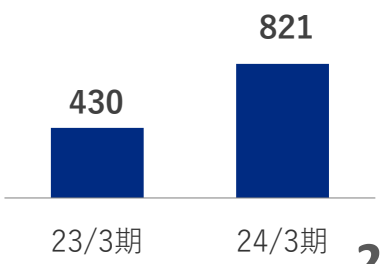
SX分野

環境関連
ビジネスマッチング件数



DX分野

DX支援件数



Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくコンサルティング株式会社（設立2024年5月　開業2024年7月予定）

【設立意義】

2行のサービスを集約し専門性を高めながら、事業領域をプライムエリアの未開拓地域に拡大

【会社概要】

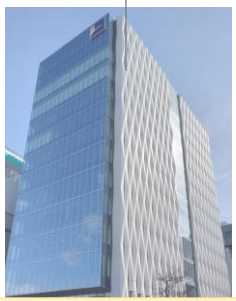
ほくほくFG

100％出資

ほくほくコンサルティング㈱



北陸拠点



北海道拠点

（主な業務内容）
M＆A、事業承継、経営コンサルを軸に事業領域を拡大していく

【目指す姿】

【収益力向上】
戦略的なシフト体制
- 最適資源配分
- 銀行以外からの案件受注

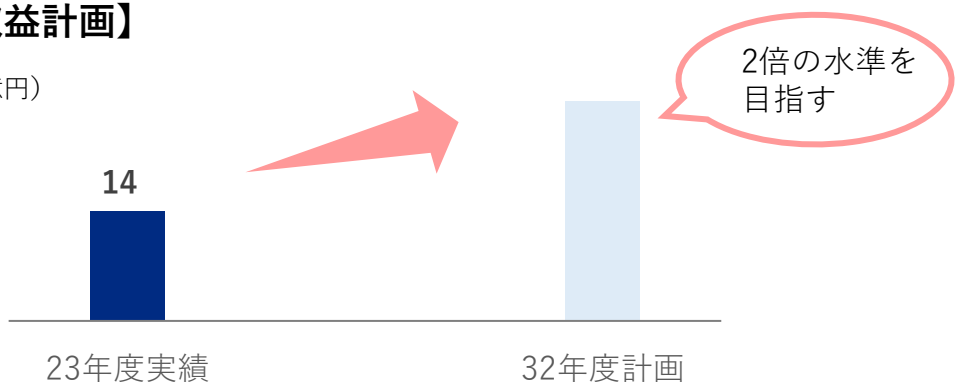
【組織体制強化】
多様なキャリアデザイン
- 外部人材採用
- 専門性の高いサービス

【サービスの質的向上】
ノウハウ共有・展開
- 両行マッチング案件の増強
- 経営コンサルの全域展開

【人材融和・推進力増強】
One Teamの構築
- グループの融合
- 専門人材・知見の融合/展開

【収益計画】

（単位：億円）



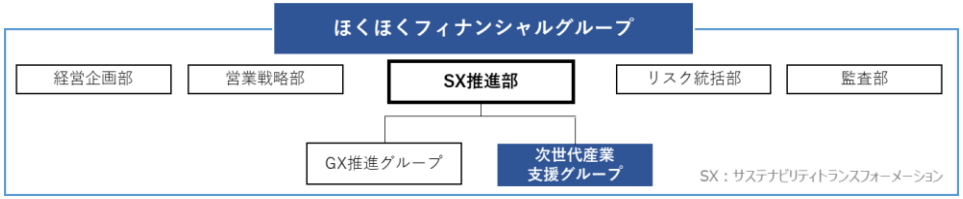
※23年度実績は2行のM＆A、事業承継、経営コンサルの収益

トップラインの向上　TOPICS②：次世代産業への支援強化

体　制　強　化

地域金融機関として、洋上風力をはじめとした気候変動対応の強化（GX推進）とともに、**国が成長産業と位置付けている「半導体」などの次世代産業支援**は重要な役割。

一元的な情報収集をすべく、2023年4月にSX推進部を設立。その下部組織として**「次世代産業支援グループ」を立ち上げ、「半導体関連産業」の支援体制を整備**。

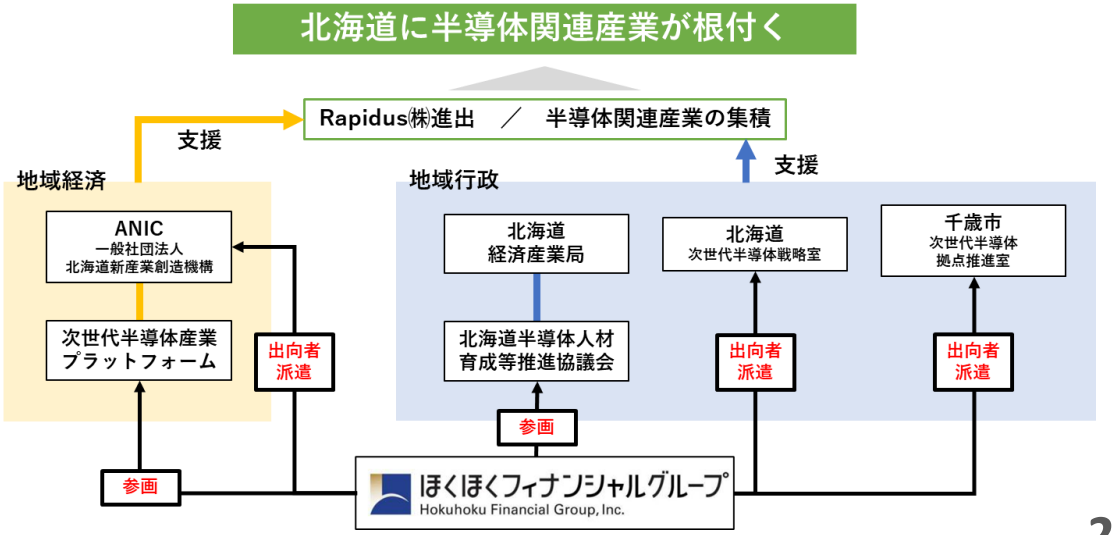


「北海道に半導体関連産業を根付かせる」ための支援体制

主な役割	➢ 半導体関連産業およびRapidus㈱進出に関する情報収集・整理 ➢ 北海道における半導体関連産業の集積に向けた取組み **関係団体（行政・経済界など）との連携・働きかけ** **地元企業（不動産・建設・半導体新規参入など）との対話・支援** **半導体サプライチェーン企業への情報提供・支援**	専担人員	札幌：3名 東京：1名 関係団体派遣：3名 ※派遣先は北海道・千歳市・ANIC

関　係　団　体　と　の　連　携

Rapidus㈱の進出を契機に、半導体関連産業支援のため、さまざまな組織・枠組みが発足。スピード感ある情報収集や情報提供などを目的に「各組織への出向派遣」や「各枠組みへの参画」により各団体と連携を積極的に実施。



お取引先への支援

ほくほくFGは、「北海道に半導体関連産業を根付かせる」を合言葉に、半導体サプライチェーン企業や地元企業に対して、関係団体と協調しながら主体的な支援に取り組んでいる。



人材（技術者）確保
- ✓ 即戦力人材の獲得
- ✓ 人材の育成
- ⇒ **M&Aニーズへの対応、人材派遣会社紹介**
  大学・高専との連携

国際取引
- ✓ 北海道からの半導体輸出
- ✓ 外国人研究者などの往来
- ⇒ **外為サービスの拡充**
  多言語対応

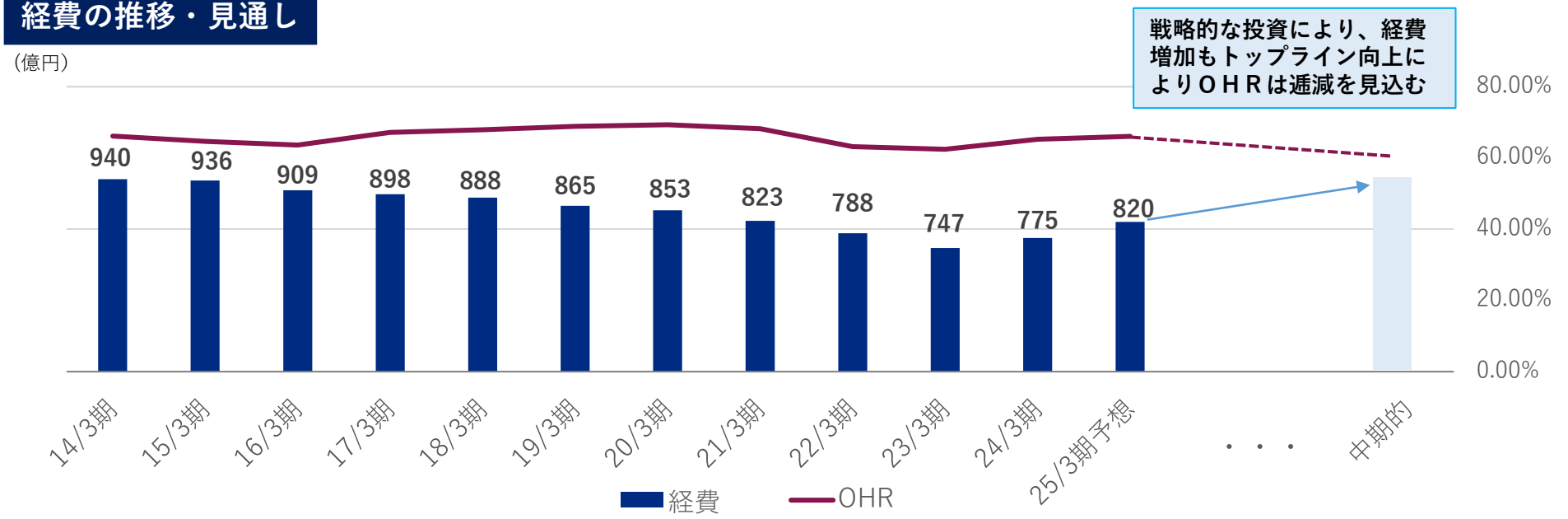
まちづくり
- ✓ 住宅・オフィス・商業施設などの都市機能強化
- ⇒ **民間開発促進への投融資**
  不動産業界・建設業界との連携

環境保全
- ✓ グリーンエネルギーの活用
- ✓ 脱炭素化への取組み
- ⇒ **CO_2排出量の測定・削減・開示支援**
  サステナブル・ファイナンスによる企業支援

産業集積
- ✓ 半導体サプライチェーン企業の進出
- ✓ 道内企業の参入
- ⇒ **補助金申請支援**
  不動産情報
  ビジネスマッチング

コストコントロール

経費の推移・見通し



これまでの取組み

➢ 地域の金融インフラを維持しながら店舗機能・人員体制を合理的に見直し

	14/3期		24/3期
実質店舗数	309店舗	⇒	272店舗
人員数	8,267人	⇒	6,630人

・リテールなど機能特化店を設置し、専門人材を集約
・店舗内店舗による店舗網の見直し
・デジタル化による事務削減

今後の戦略的な投資

➢ 戦略的な投資により、経費増加を見込むが、トップラインの引き上げによりOHRは低減を見込む

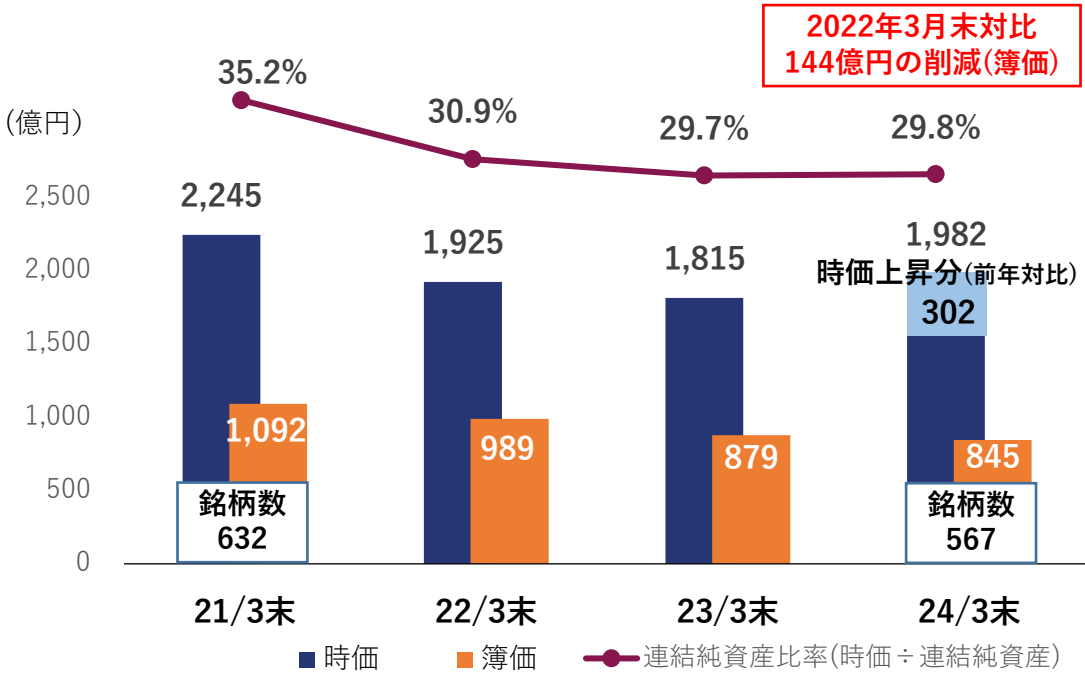
システム・DX分野	アプリ、マーケティングオートメーションツール、店頭受付ツールなど
人的資本投資	戦略分野の人員増強、専門人材の育成・確保（キャリア採用）、処遇改善など

株主還元強化・資本効率向上

政策保有株式の縮減

(1)当社の政策保有株式に関する縮減目標
2022年度からの3年間で保有する政策株式の簿価の25%相当（約156億円）の縮減を目標。中長期的に連結純資産対比20%未満を目指す。

(2)縮減に向けた取組状況
2024年3月末時点における政策保有株式の保有残高は845億円（簿価）となり、2022年3月末対比で144億円（目標比92.3%）を削減。



株主還元強化

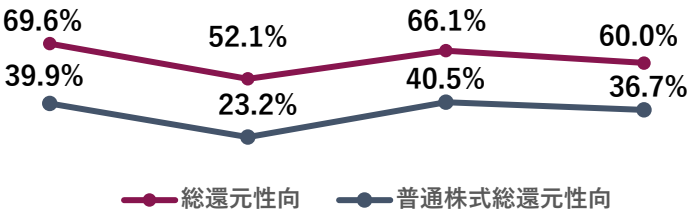
総還元性向50%目処に株主還元を強化。
普通株主への還元も重視しており2年連続で増配と自己株取得を実施。
業績に照らし、成長に向けた内部留保とのバランスを確保しながら、株主還元について都度検討していく。

2023年度
普通株式配当３円増配し、40円
自己株式取得40億円を実施

2024年度（予想・公表ベース）
普通株式の中間配当の実施（通期で40円維持）
自己株式取得40億円

（予想・公表ベース）

	21年度	22年度	23年度	24年度
普通株式配当	35円 （期末35円）	37円 （期末37円）	40円 （期末40円）	40円 （中間20円） （期末20円）
自己株式取得	32億円	ー	40億円	40億円



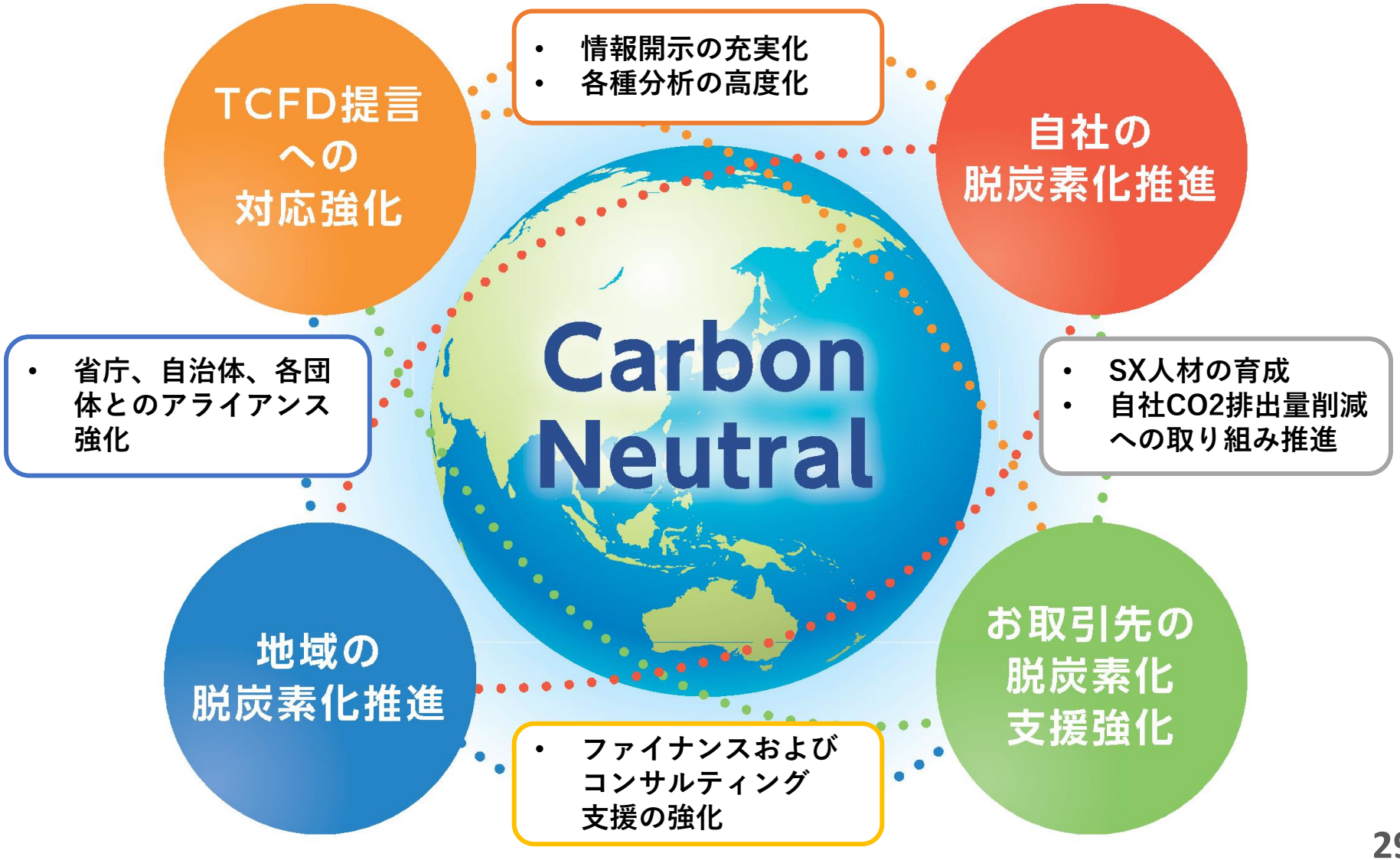
※普通株式総還元性向
（普通株式配当額＋自己株式取得額）／（親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当）

経　営　戦　略

SX戦略

GX戦略の全体像

「環境先進金融グループ」を目指し、各取組みを連動させながら、グループ一体となって、脱炭素化を実現する

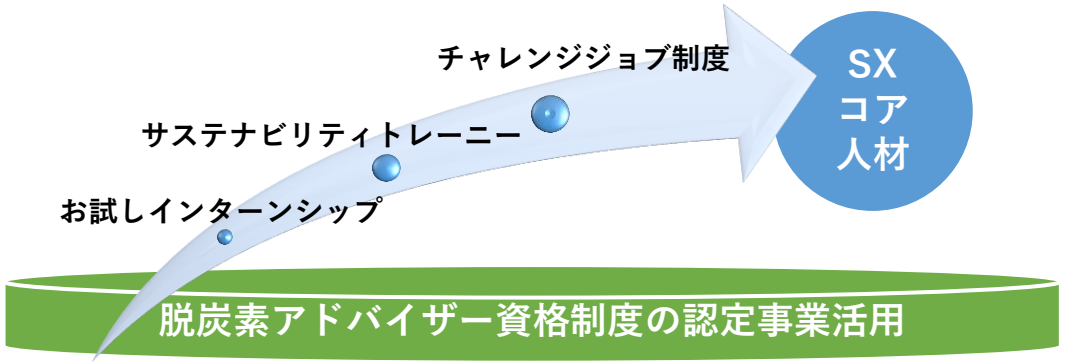


自社の脱炭素化推進

SX人材の育成

SX人材育成に向けた制度拡充

制度	概要
お試し インターンシップ	1週間程度から本部業務を体験できる
サステナビリティ トレーニー	座学とOJTを実施
チャレンジジョブ制度	SX推進部での勤務を挙手制で希望可能



お試しインターンシップ

2023年5月よりお試しインターンシップを受け入れ。SXコア人材へのきっかけとして活用してもらうことを目的に、SX推進部の業務を3～5日間経験。

サステナビリティトレーニー

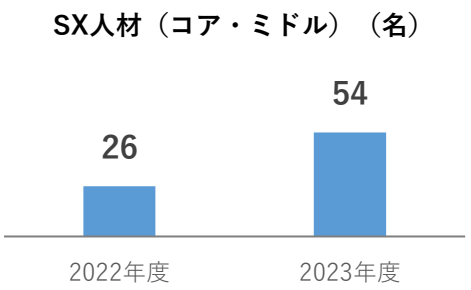
2023年10月よりサステナビリティ分野の知識、経験、実践力ある行員育成を目的に主に渉外担当者を対象にサステナビリティトレーニーを開催。
本トレーニー参加者は、SX人材ミドル層として定義。

脱炭素アドバイザー資格制度の活用

2024年1月環境省「脱炭素アドバイザー　ベーシック」の認定を取得した経済法令研究会が提供する銀行業務検定試験「サステナブル経営サポート」の集団受験を実施。約５００人が取得。

ＳＤＧｓカードゲームの全店実施

2023年下期、銀行の全支店長および全渉外担当役席を対象に自分事としてSDGsを理解する機会として『サステナビリティ』を題材としたビジネスカードゲーム研修を実施。





SX戦略

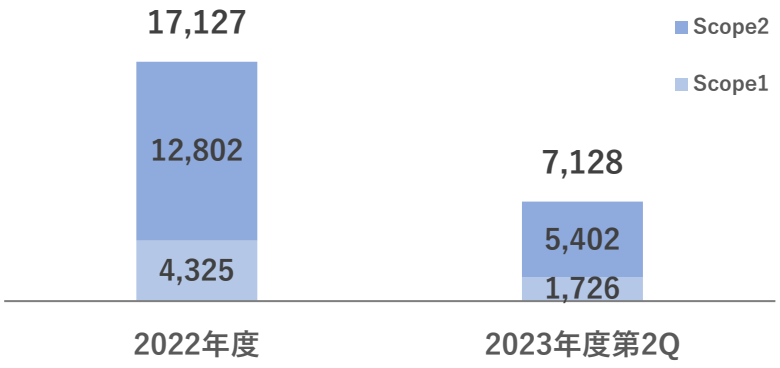
自社の脱炭素化推進

自社CO2排出量削減への取り組み推進

長期目標	自社のScope1,2のCO2排出量（※）	2030年度カーボンニュートラル

ほくほくフィナンシャルグループ全社の国内事業所におけるCO2排出量（調整後）の削減目標

自社のScope1,2のCO2排出量推移(t-CO2)



ほくほくFG「脱炭素ロードマップ」の策定

2024年2月、2030年度カーボンニュートラルの目標達成に向けて「脱炭素ロードマップ」を策定。各種取り組みを加速させ、目標の前倒し実現を目指す。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	～	2030年度
Scope1	社用車の環境対応車切替 ⇒ EV化50台以上・HV化170台以上					
	カーボンニュートラルガスの追加導入 ⇒ 400千㎥以上					
				カーボン・クレジットの購入		
	その他取組の継続（非対面ツール活用等）					
Scope2		店舗のZEB化 ⇒ 10店舗以上				
	店舗の省エネ化(建替・LED化など) ⇒ 90店舗以上					
	再エネ由来電力の追加導入(コーポレートPPAなど) ⇒ 12,500MWh以上					
	非化石証書の購入					
	その他取組の継続（節電、業務効率化など）					

森林由来の地産地消クレジットの活用

北陸銀行は、富山市カーボン・オフセット運営協議会が創出したカーボンクレジットを活用したカーボンニュートラルガス「森のチカラガス」を2024年1月より導入。
森林由来の地産地消クレジットを活用して、オフセットされた都市ガスを民間企業が導入するのは全国初。

対象店舗	北陸銀行の営業店11カ所
想定CO2削減量（年間）	約390t-CO2

全国初



Hokuhoku Financial Group, Inc.

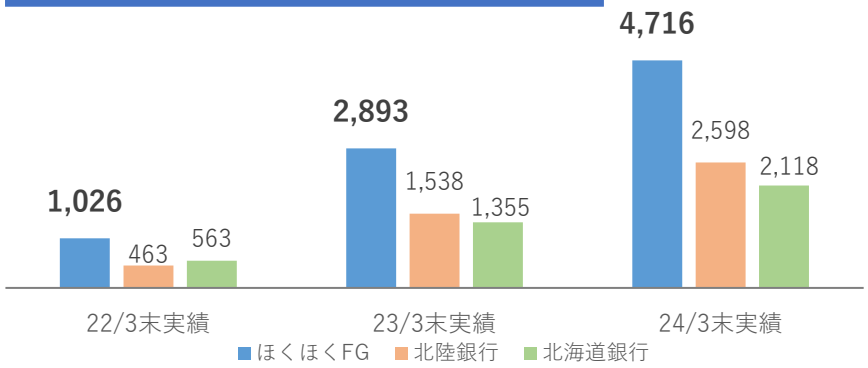
お取引先の脱炭素化支援強化

長期目標		
	サステナブル関連投融資（※1）	2021～2030年度実行累計額　1.5兆円
	環境関連投融資（※2）	2021～2030年度実行累計額　7,000億円

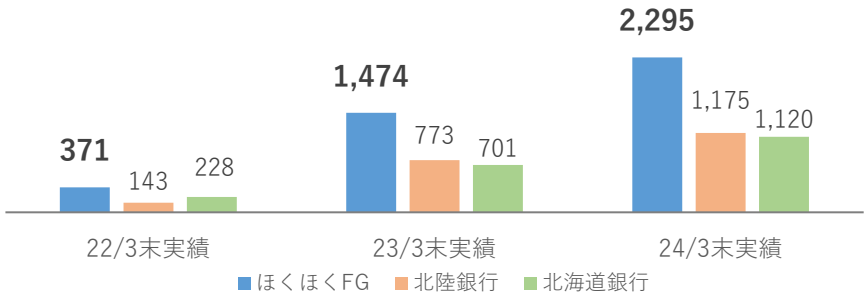
（※1）SDGs達成に向けて取り組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資
（※2）気候変動対応など環境に配慮した取り組みを支援する投融資

ファイナンス支援の強化

サステナブル関連投融資（累計） 単位：億円



環境関連投融資（累計） 単位：億円



サステナブルファイナンス活用による支援

シンジケーション方式

シンジケーション方式によりサステナブルファイナンスを活用することで、金融機関一丸となってお取引先のサステナビリティへの取り組みを支援。

導入企業一覧

2024年2月	株式会社土屋ホールディングス	サステナビリティ・リンク・ローン型
2024年3月	北海道リース株式会社	サステナビリティ・リンク・ローン型

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2023年3月より取り扱いを開始したポジティブ・インパクト・ファイナンスにより、お取引先のサステナビリティへの取り組みを支援。

導入企業一覧

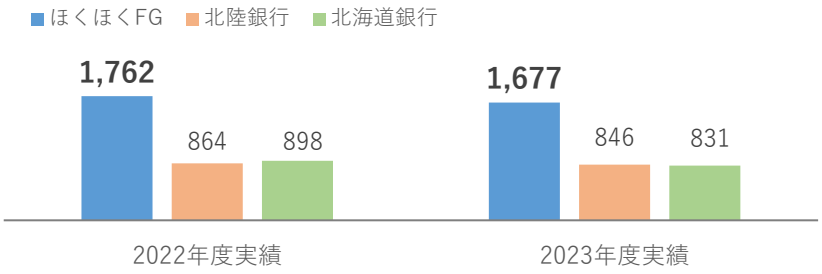
	北陸銀行	北海道銀行
2022年度	阪神化成工業株式会社	有限会社そらまめカンパニー
2023年度	アロック・サンワ株式会社 三豊工業株式会社 伏木海陸運送株式会社 五洲薬品株式会社　萩浦工業株式会社 株式会社F.K.Solutions 兼六建設株式会社 山一精工株式会社　第一交易株式会社 株式会社ムゲンエステート	吉川食品株式会社 ニセコ環境株式会社 野村不動産ホールディングス株式会社 アコム株式会社　株式会社公清企業 株式会社広信工業 株式会社ドミニオン 株式会社ファクター・ナイン 株式会社ボールド　日本仮設株式会社 津軽海峡フェリー株式会社

SX戦略

お取引先の脱炭素化支援強化

コンサルティング支援の強化

SDGs・環境関連サービス利用件数 単位：件

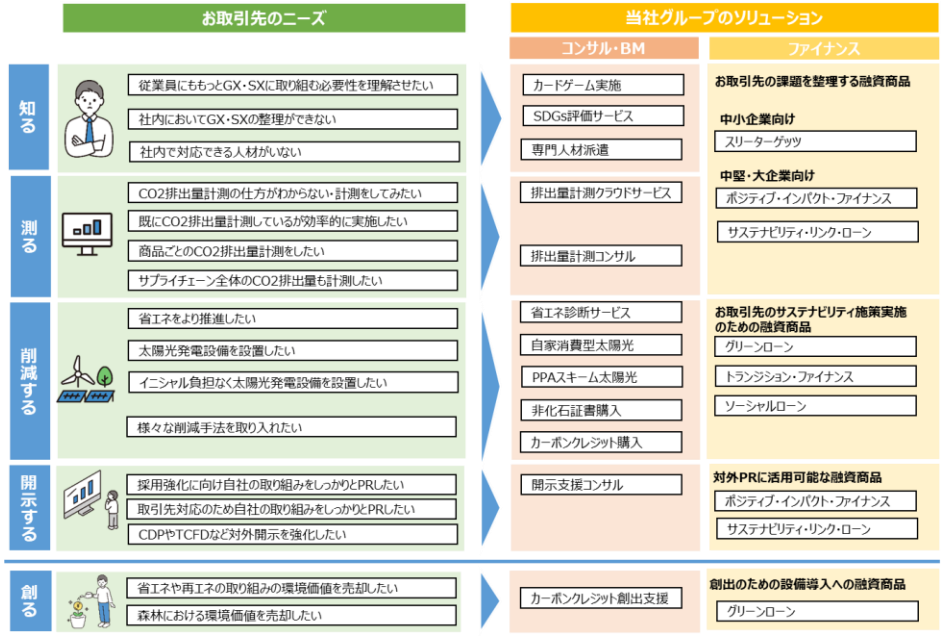


サステナ関連ソリューション収益額※

	2022年度	2023年度
ファイナンス関連手数料	756百万円	756百万円
コンサル関連手数料	122百万円	159百万円
合計	**878百万円**	**915百万円**

※サステナ関連のファイナンス・コンサル関連手数料のみの収益額

お取引先向けソリューションの活用

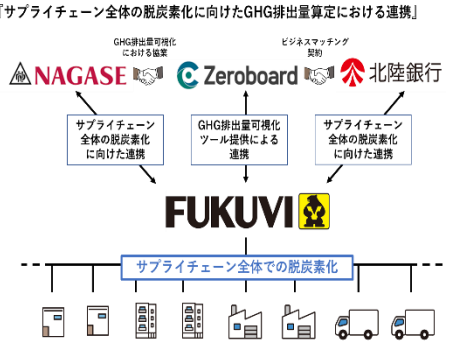


株式会社ナレッジリーンとの連携によるSBT取得支援

北陸銀行は、ビジネスマッチング提携先である株式会社ナレッジリーンとともに脱炭素化に積極的に取り組む株式会社辻広組のSBT認定取得を支援。

株式会社ゼロボードとの連携によるサプライチェーン全体の脱炭素化支援

北陸銀行は、ビジネスマッチング提携先である株式会社ゼロボードとともにサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取り組みを強化するフクビ化学工業株式会社に対し、GHG排出量算定を支援。



Hokuhoku Financial Group, Inc.

地域の脱炭素化推進

地域の脱炭素化の実現

自治体事業の受託

富山県

2024年4月、北陸銀行は、富山県が公募を実施した「令和６年度富山型ＧＸ推進事業」を受託。
本件は、株式会社北陸博報堂、株式会社北日本新聞開発センター、北日本放送株式会社と連携しながら運営。
富山県、各企業と連携を強化し、ともに富山県における地域企業の脱炭素化の推進を目指す。

全体統括・基調講演企画・手引書作成
北陸銀行
企画・運営支援・広報統括
HAKUHODO 北陸博報堂
広報・グラフィック制作・事務局サポート
KC 北日本新聞開発センター
広報・ＰＲ支援
KNB

苫小牧市

2024年4月、道銀総合研究所、北陸銀行、北海道銀行は、苫小牧市が公募を実施した「苫小牧市ゼロカーボン支援コンサルティング事業」を受託。
本件は、北海道電力株式会社および株式会社ゼロボードとコンソーシアムを組成し、運営。
苫小牧市、各企業と連携を強化し、ともに苫小牧市における地域企業の脱炭素化の推進を目指す。

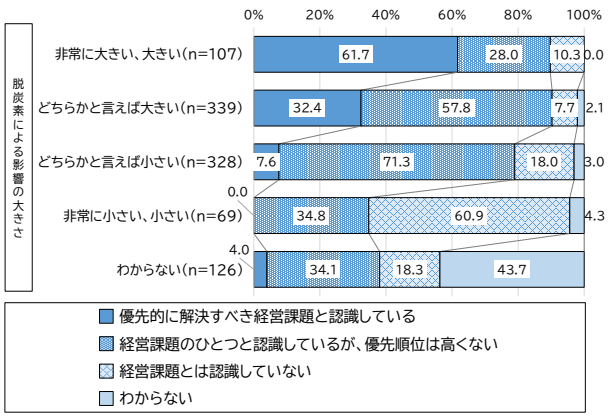
コンソーシアム
北海道銀行グループ 株式会社 道銀地域総合研究所
北海道銀行
北陸銀行
ほくでん
Zeroboard

アライアンスの強化

MEJAR連携による「脱炭素経営に関するお客さまアンケート」の共同実施

2023年8月、共同利用システム「MEJAR」を利用する当社グループ（北陸銀行、北海道銀行）、横浜銀行、東日本銀行、七十七銀行の各金融機関が連携し、「脱炭素経営に関するお客さまアンケート」を実施。
「事業性評価」に取り組んだお客さまを対象に、「脱炭素への取り組み」に関する全２３項目について調査。
調査の結果、脱炭素に多くのお客さまが関心を持っており、「公的支援」や「業界動向、同業他社の取組等の情報提供」などの支援を必要としており、当社グループとしても、本アンケート結果を踏まえ、お取引先の脱炭素化支援に繋げていく。





Hokuhoku Financial Group, Inc.

TCFD提言への対応強化

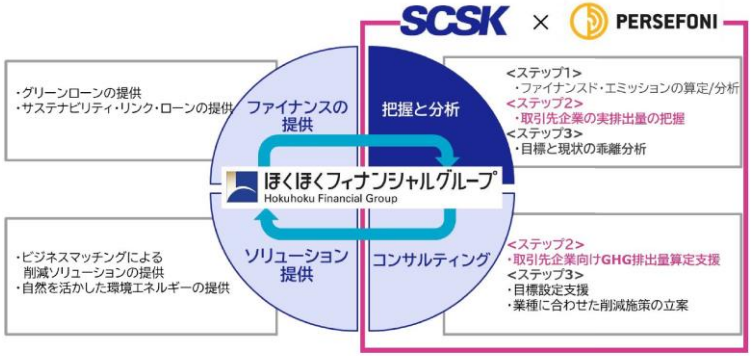
各種分析高度化に向けた取り組み

ファイナンスド・エミッションの算定高度化への取り組み

取引先企業向けにパーセフォニ社プラットフォームを用いたGHG排出量算定支援の検証を実施

北陸銀行および北海道銀行は、SCSK株式会社の支援のもと、2023年10月よりパーセフォニ社が提供する「気候管理・炭素会計プラットフォーム（CMAP）」を活用したGHG排出量算定支援および実排出量データの取得実現に向けた検証を実施。検証結果を分析し、お取引先の脱炭素化支援を加速させていく。

STEP 2	取組	CMAPを活用した取引先企業のGHG排出量算定支援および実排出量データの入手
	目的	地域金融機関として取引先企業の実排出量データを把握し、精緻な排出量データを元にした質の高いエンゲージメントを実現することで地域の脱炭素化を促進すること
STEP 3	取組	CMAP のネットゼロナビゲーター※機能を活用した取引先企業への脱炭素コンサルティング促進について検証
	目的	地域金融機関として、均一の水準でより多くの取引先企業の脱炭素化へ向けた具体的な取り組みを支援すること



※過去の温室効果ガス排出傾向をもとに、削減目標の設定や削減方法に関するアドバイスを提示する機能。大手コンサルティングファームである、Bain & Company とパーセフォニ社で共同開発した機能。

CDP気候変動調査（2023年度）「B」評価取得

主にリスク管理プロセスやCO2排出量削減への取り組みが高く評価され、北陸三県および北海道に本社を置く金融機関において2022年度に引き続き最高位の「B」評価。本年度も「B」以上の評価認定を目指す。

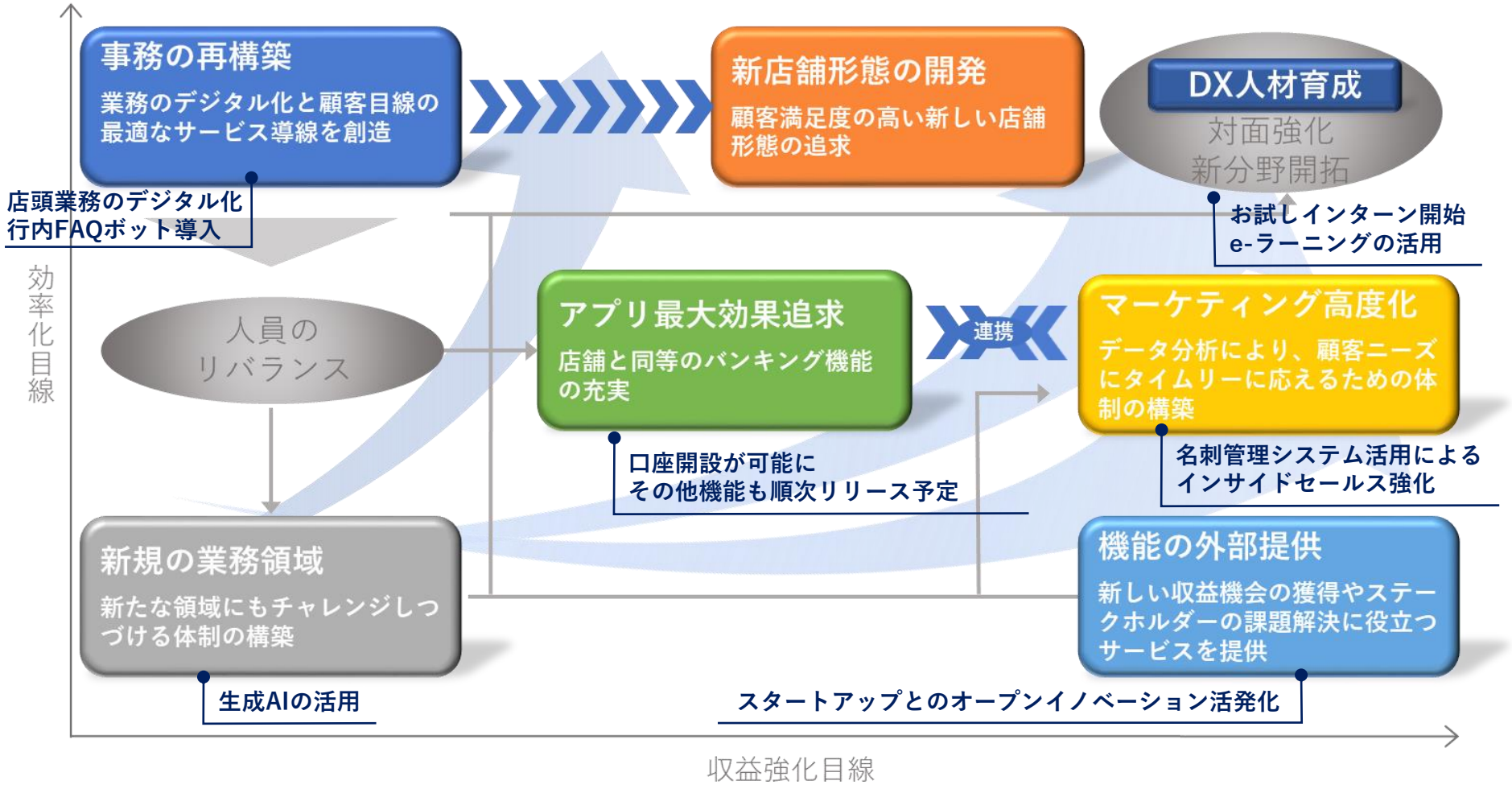
Your CDP score

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

B

DX戦略

DX戦略の全体像



DX戦略

Hokuhoku Financial Group, Inc.

各種取り組み

アプリ最大効果追及

銀行アプリ開発プロジェクトの立ち上げ

個人の既存顧客の利便性向上、新規顧客の拡大に向けて、銀行アプリの利便性向上を目的としたプロジェクトを立ち上げ。
第一弾機能として、「普通預金口座開設申込サービス」の提供を開始。（北陸銀行24年3月～　北海道銀行24年10月～予定）

≪普通預金口座開設申込サービス概要≫

はやい	アプリより、5分程度で口座開設を申し込み ⇒最短翌営業日に口座開設し電子メールにて口座番号通知、同時にアプリの利用可能 ⇒銀行内部での事務処理をデータ連携基盤にて自動化、ペーパレス化、迅速な事務処理を実現
わかりやすい	統一感のある配色や画面デザイン、表示する情報をシンプルかつ 丁寧な記載とすることでお客さまが迷わずスムーズにお手続き可能
かんたん	普通預金口座開設と同時に、付帯サービスとして「デビットカード」「投資信託口座開設」 「NISA口座開設」の申し込み可能
あたらしい	マイナンバーカードの公的個人認証サービス（JPKI）を利用した 本人確認方式を新たに導入（北陸３県に本店を置く地方銀行では初）

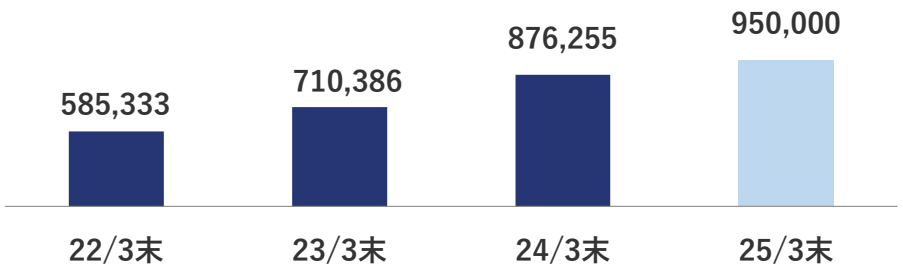


本サービス導入による効果（2024年4月実績・北陸銀行）

アプリを使用した口座開設数　**約2倍**

アプリを使用した口座開設率　**約3倍**
アプリを使用した口座開設÷店頭受付を含む口座開設

IB・アプリ契約者数



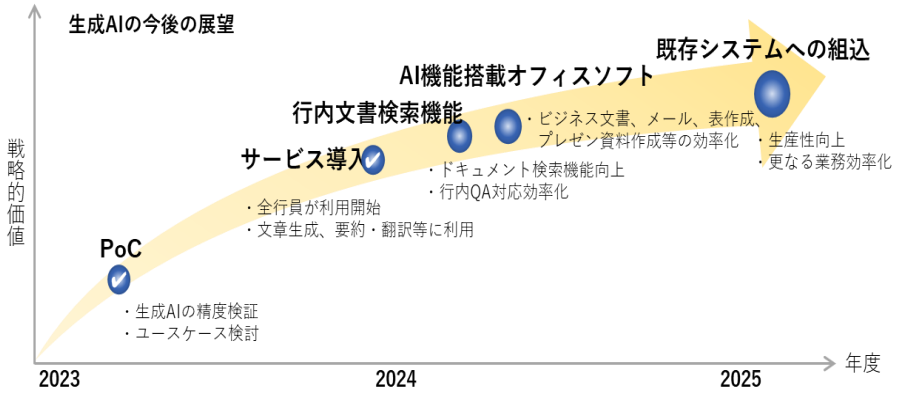
DX戦略

各種取り組み

新規の業務領域

生成AI活用

ソフトバンク社の「Third AI OpenAIサービス」の検証を実施し、2024年4月より本格利用を開始。



生成AI活用により期待される業務削減時間

年間：**80,000時間**

40時間 × 2,000人（現在の生成AI利用者数）

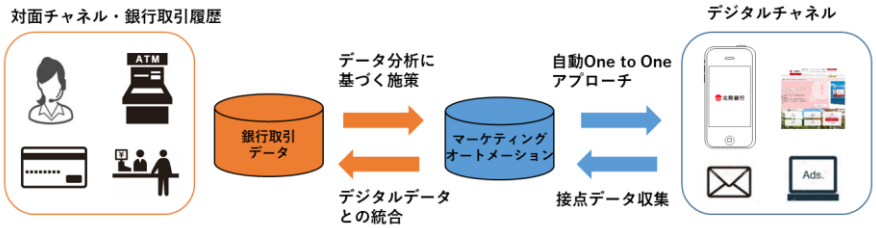
削減した時間は、企画/推進（新規事業創出）に

マーケティングの高度化

1 on 1 マーケティング実現に向けた取組み

マスマーケティングの強化のため、マーケティングオートメーションツールを導入。（2024年7月稼働予定）

〈マーケティングオートメーションツールの機能〉
① アプリやWebサイトなどのデジタルチャネルのデータを収集し行内に蓄積されたデータと一元統合することで、データ分析からお客さまを最大限に理解する
② お客さまにとって最適なチャネルで適切なコンテンツ提供・フォローアップの自動化



本ツールを活用した当社グループの今後の施策

お取引先の多様性に応じたサービス提供	アプリやWebサイトの行動履歴データの分析に基づくリアルタイムなニーズを把握し、ローン商品や金融商品などのOne to Oneレコメンドの実施
顧客エンゲージメントおよび体験の向上	取引開始直後やフォローアップのタイミングを捉えた情報提供
お取引先へのアプローチ・接点の拡大	店頭領域とデジタル領域の相互連携による複数のチャネルの活用

人材戦略

人材戦略の全体像

「人的資本経営取組方針」に基づき、6つの具体的アクションを実施

【長期ビジョン】
課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

【人的資本経営取組方針】
地域・取引先をつなぎ 価値創造の原動力となる ひとづくり

課題を整理（As is）

【必要人材の確保】
新卒採用の難化や離職により職員数は減少傾向

【必要人材の育成】
重点戦略実現のための必要人材の定義・把握や研修体系が不十分

【組織風土】
多様化する価値観や働き方への対応、自律的人材育成環境が不十分

【具体的アクション】

- 戦略人材の創出
- 人材育成
- 採用強化
- DE&I推進
- 挑戦する風土
- ウェルビーイング実現

【人的資本経営の３つの柱（To be）】

- 経営戦略を体現する自律的人材の継続的創出
- イノベーションを生み出す多様な人材の活躍
- 挑戦と成長を促し、能力を最大限引き出す環境の整備

【人材育成および社内環境整備に関する方針】

お客さまとともに価値創造の好循環を生み出し、地域の持続的な成長に貢献できる人材の育成
及び 多様な人材が働きがいを感じながら、自身の価値向上に自律的に取り組んでいける環境の整備を進める

人材戦略

各種取り組み

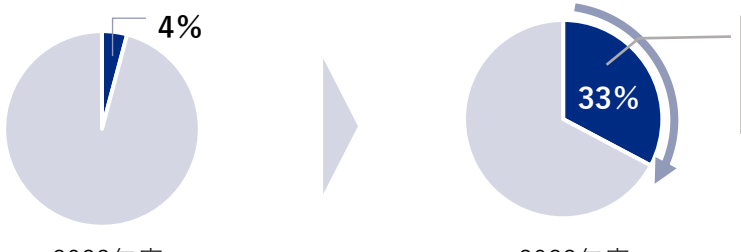
戦略人材の創出	採用強化	挑戦する風土
人材育成	DE&I推進	ウェルビーイング実現

戦略人材の創出・人材育成

SX人材の育成

環境省認定制度「脱炭素アドバイザーベーシック」の認定資格取得に向けグループ共同で取り組み、1,401名（2024年3月末）が合格。

北陸銀行・北海道銀行正社員に占める脱炭素関連資格保有者割合



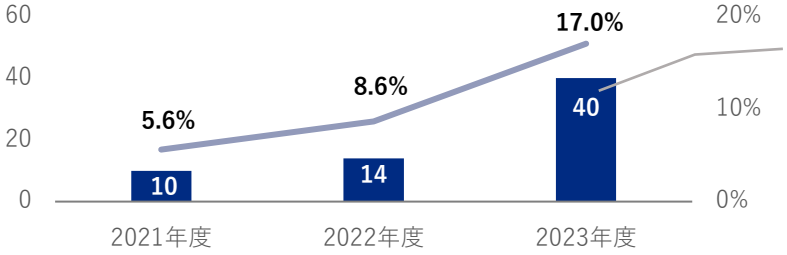
脱炭素資格保有者
1,401人

採用強化

キャリア採用の強化

ダイレクトリクルーティング含む幅広い採用チャネルで専門人材の採用を強化。アルムナイ採用・リファラル採用の制度化を行い、多様な人材が活躍する組織を目指す。

キャリア採用者数・キャリア採用比率



主な専門分野

サイバーセキュリティ
システム企画開発
国際AML
市場ミドル・RAF
：

挑戦する風土

公募型研修機会の拡大

興味のある業務を短期間体験できる「お試しインターンシップ」を公募形式で募り、参加者本人のキャリアビジョン醸成を促進。



公募型ジョブチャレンジ応募者数



人材戦略

各種取り組み

戦略人材の創出　採用強化　挑戦する風土
人材育成　**DE&I推進**　**ウェルビーイング実現**

DE&I推進

キャリアの多様化

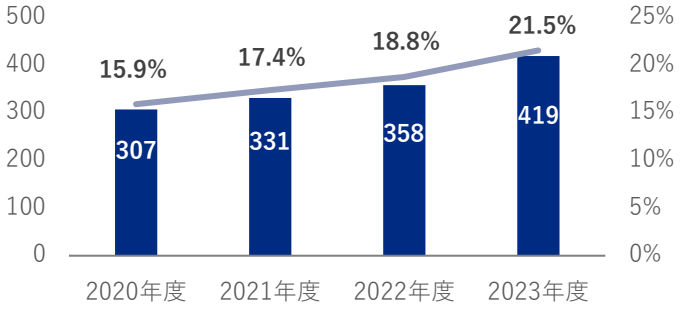
コースや性差などによる業務範囲の障壁をなくし、各人が営業店や本部、法人業務や個人業務など、自分の希望する幅広いキャリアパスへのチャレンジを後押し。

法人キャリアプログラムの実施



研修・OJT・配置を一気通貫で実施する「法人キャリアプログラム」を2023年度より実施。従来男性が中心であった法人渉外業務へ25名の女性が新たにチャレンジしています。

女性管理職数・女性管理職比率

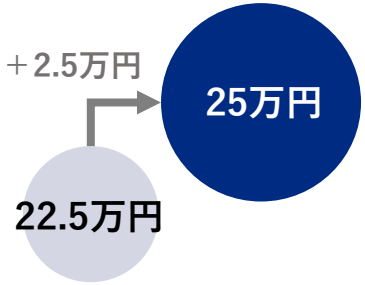


ウェルビーイング実現

人的資本投資の拡大

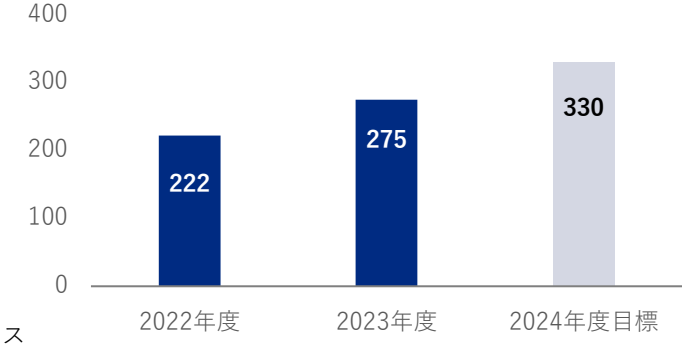
人的資本への投資強化と従業員エンゲージメントの向上によって、地域・お客さまの課題解決と持続的成長の実現することを目指す。2023年度の賃上げ（5%以上）に引き続き、ベースアップ・初任給引き上げや昇給などを含む平均4.6%以上の賃上げを2024年7月に予定。教育研修費についても、企業価値向上を目的として戦略的に配分しながら増額。

初任給の引き上げ
（2025年春入行者）



※北陸銀行・北海道銀行総合職Gコース

教育研修費総額（百万円）



本件に係る照会先

株式会社　ほくほくフィナンシャルグループ
経営企画部（担当：和田・大竹・谷口）
TEL：076-423-7331
FAX：076-423-9545
E-MAIL：info@hokuhoku-fg.co.jp
https://www.hokuhoku-fg.co.jp/

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。